

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第35期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 - 1

【電話番号】 075 (201) 2000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員情報システム本部長兼経理部・総務部
・審査部担当 涌田 暢 之

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 - 1

【電話番号】 075 (201) 2000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員情報システム本部長兼経理部・総務部
・審査部担当 涌田 暢 之

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都港区芝二丁目31番19号)

アイフル株式会社 船橋支店
(千葉県船橋市本町四丁目41番19号)

アイフル株式会社 大宮西口支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目1番地26)

アイフル株式会社 川崎支店
(川崎市川崎区駅前本町10番地)

アイフル株式会社 金山支店
(名古屋市中区金山四丁目6番2号)

アイフル株式会社 梅田支店
(大阪市北区梅田一丁目2番2 - 100号)

アイフル株式会社 三宮駅前支店
(神戸市中央区北長狭通一丁目2 - 2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益	(百万円)	405,784	312,241	218,102	144,961	114,002
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	32,065	8,608	264,176	24,945	16,831
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	27,434	4,247	295,141	31,935	17,391
包括利益	(百万円)				33,724	19,126
純資産額	(百万円)	324,520	393,334	97,305	63,604	81,644
総資産額	(百万円)	2,041,128	1,644,744	1,152,945	858,017	665,184
1株当たり純資産額	(円)	1,909.46	1,626.89	392.30	255.32	331.59
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	190.77	24.77	1,238.90	134.05	72.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	186.86				
自己資本比率	(%)	15.6	23.6	8.1	7.1	12.0
自己資本利益率	(%)	9.6	1.2	122.7	41.4	24.7
株価収益率	(倍)	8.4	5.7			2.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	247,524	240,592	256,675	160,099	72,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,420	37	10,913	5,495	2,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	133,734	366,341	270,476	154,347	128,676
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	257,310	131,597	128,748	139,971	86,695
従業員数 [外、臨時従業員数]	(人)	5,138 [2,508]	4,895 [2,152]	2,514 [1,723]	2,073 [1,321]	1,898 [794]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第32期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (百万円)	233,039	177,216	124,793	86,223	72,192
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	22,191	2,807	226,933	5,549	11,571
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	27,069	9,657	261,495	70,169	13,407
資本金 (百万円)	108,324	143,324	143,324	143,324	143,324
発行済株式総数 (株)	167,475,000	238,685,568	238,685,568	238,685,568	240,933,918
純資産額 (百万円)	322,015	396,232	135,536	64,834	79,760
総資産額 (百万円)	1,535,957	1,241,766	858,532	578,152	533,712
1株当たり純資産額 (円)	1,928.02	1,663.24	568.93	272.05	331.47
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	15.00 (10.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	188.24	56.31	1,097.67	294.55	55.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	184.37				
自己資本比率 (%)	21.0	31.9	15.8	11.2	14.9
自己資本利益率 (%)	9.4	2.7	98.3	70.0	18.6
株価収益率 (倍)	8.5	2.5			3.1
配当性向 (%)	21.2	26.6			
従業員数 (人) [外、臨時従業員数]	2,585 [887]	2,525 [642]	1,191 [477]	1,164 [386]	1,340 [259]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第32期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株の発行により、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間に71,210,568株の新株式を発行しております。

4. 会社分割後の株式会社ライフの吸収合併に伴い、平成23年7月1日付で2,248,350株の新株式を発行しております。

2【沿革】

当社は昭和42年4月に現代表取締役社長福田吉孝により、京都市上京区に個人経営の消費者金融業として創業いたしました。その後、九州地区を主な営業基盤に事業拡大を行ってまいりました。昭和53年2月に、個人経営から法人経営への脱却による企業信用力の強化を図るため、株式会社丸高を京都市左京区に設立いたしました。

会社設立後現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和53年2月	京都市左京区において株式会社丸高を設立し、北九州地区3店舗及び京都市1店舗で営業開始。
昭和55年1月	本店を京都市西京区に移転。
昭和57年5月	資金需要の増加に伴う資本調達力の強化及び全国への事業展開を図るため、株式会社丸高（存続会社）が、株式会社大朝・株式会社山勝産業・株式会社丸東の3社を吸収合併。商号をアイフル株式会社に変更。本店を京都市右京区に移転。
昭和59年3月	貸金業の規制等に関する法律の制定により貸金業の登録を実施。（3年毎更新） （登録番号「近畿財務局長(1)第00218号」）
平成4年8月	経営合理化の促進と金融事業の拡大を図るため、当社の100%子会社である株式会社都市ファイナンスを吸収合併。
平成6年3月	経営合理化の促進と業容の拡大を図るため、当社の100%子会社である丸東地所株式会社を吸収合併。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成11年5月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の規定により特定金融会社の登録を実施。（登録番号「近畿財務局長第1号」）
平成12年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成12年6月	ハッピークレジット株式会社並びに株式会社スカイからの営業財産を当社の100%子会社が譲受、ハッピークレジット株式会社として営業開始。
平成12年6月	株式会社信和を簡易株式交換方式により子会社化。
平成13年1月	スモールビジネス向けローン会社、ビジネクス株式会社（現・連結子会社）を住友信託銀行株式会社との合併で設立。
平成13年3月	本店を京都市下京区（現在地）に移転。
平成13年3月	更生会社株式会社ライフの株式を取得し、子会社化。
平成13年11月	各種債権の管理・回収を専門に行う会社、アストライ債権回収株式会社（現・連結子会社）を株式会社あおぞら銀行との合併で設立。
平成14年8月	事業者ローン会社、株式会社シティズの株式を一部取得。
平成14年10月	株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーンを簡易株式交換方式により子会社化。
平成16年3月	国際キャピタル株式会社（現・連結子会社 平成16年7月にニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社へ商号変更）の株式を取得し、子会社化。
平成16年4月	ハッピークレジット株式会社（存続会社）、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、社名をトライト株式会社に商号変更。
平成16年6月	株式会社ワイドの株式を取得し、子会社化。
平成17年2月	更生会社株式会社ティーシーエムの株式を取得し、子会社化。
平成17年3月	株式会社パスキーの株式を取得し、子会社化。
平成17年9月	インターネットローン専用会社として、i dクレジット株式会社及びネットワンクラブ株式会社を設立。
平成19年3月	当社の100%子会社であるi dクレジット株式会社及びネットワンクラブ株式会社を吸収合併。
平成21年9月	当社の連結子会社であった株式会社ワイド、トライト株式会社、株式会社ティーシーエム及び株式会社パスキーの全株式をネオラインキャピタル株式会社へ売却。
平成22年4月	大阪証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止。
平成22年7月	当社の子会社である株式会社ライフが100%出資し、包括信用購入あっせん及び信用保証を行う会社、ライフカード株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成23年7月	株式会社ライフを吸収分割会社、ライフカード株式会社（現・連結子会社）を吸収分割継承会社とする吸収分割並びに当社を吸収合併存続会社、会社分割後の株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーの4社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施。

3【事業の内容】

当社グループは、アイフル株式会社（以下「当社」という。）及び連結子会社4社、非連結子会社13社で構成され、ローン事業及び信販事業を主な内容とし、信用保証事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

アイフル株式会社

ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

ライフカード株式会社

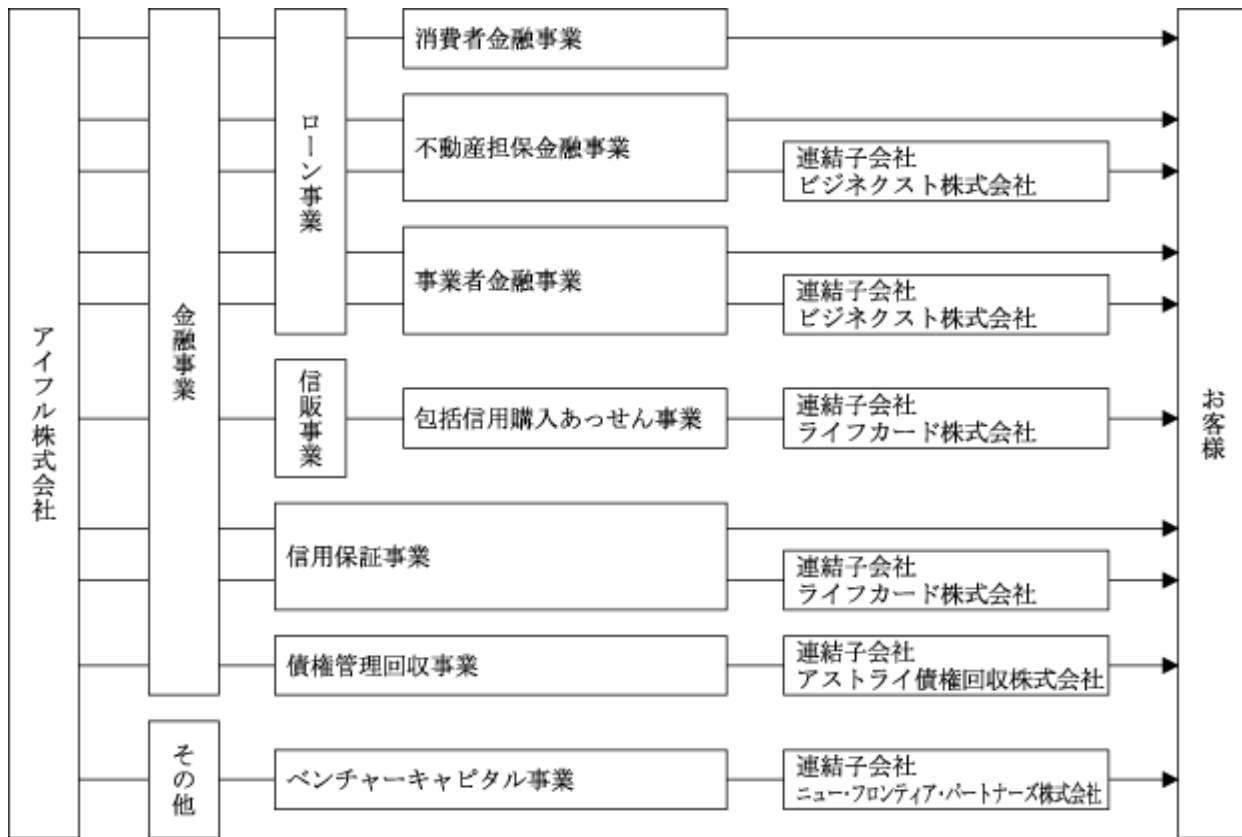
信販事業及び信用保証事業を営んでおります。

その他

ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等であり、ローン事業及び債権管理回収事業等を営んでおります。

事業区分		当社及び子会社	主な事業の内容	
金融事業	ローン事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
			ビジネクス株式会社	
	事業者金融事業	当社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。	
		ビジネクス株式会社		
	信販事業	包括信用購入あっせん事業	ライフカード株式会社	包括信用購入あっせんを行っております。
	信用保証事業		当社	金融機関等が実施する融資の信用保証を行っております。
ライフカード株式会社				
債権管理回収事業		アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。	
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。	

事業の系統図は次のとおりであります。



1. ライフカード株式会社は、平成23年7月1日付で株式会社ライフの信販事業及び信用保証事業を、ライフカード株式会社を継承会社とする会社分割の方式(吸収分割)により継承しております。
2. 当社は、平成23年7月1日付で会社分割後の株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーの4社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

非連結子会社

会社名	主な事業の内容
(子会社) すみしんライフカード株式会社 その他12社	クレジットサービス事業及び信販事業

業務の概要につきましては、次に記載しております [商品別営業収益構成比率] のとおり、セグメントごとの営業収益の内訳を記載しております。

[商品別営業収益構成比率]

セグメント の名称	項目		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
			構成比(%)	構成比(%)
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	無担保ローン	41.5	40.7
		有担保ローン	8.6	8.4
		事業者ローン	0.9	1.5
		計	51.0	50.6
		包括信用購入あっせん収益	0.1	0.1
		個別信用購入あっせん収益		0.2
		信用保証収益	2.3	2.7
		その他の金融収益	0.0	0.0
	その他の営業収益	償却債権回収額	5.8	9.2
		その他	0.2	0.6
	計	6.0	9.8	
	小計	59.4	63.4	
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	無担保ローン	13.3	3.8
		有担保ローン	0.1	0.0
		計	13.4	3.8
		包括信用購入あっせん収益	8.5	2.5
		個別信用購入あっせん収益	0.4	0.1
		信用保証収益	1.7	0.4
		その他の金融収益	0.0	0.0
	その他の営業収益	償却債権回収額	2.9	0.8
		その他	3.5	1.2
		計	6.4	2.0
	小計	30.4	8.8	
ライフ カード 株式会社	営業貸付金利息	無担保ローン		5.3
		計		5.3
		包括信用購入あっせん収益		7.4
		個別信用購入あっせん収益		0.1
		信用保証収益		1.1
		その他の金融収益	0.0	0.0
	その他の営業収益	償却債権回収額		0.0
		その他		3.0
	計		3.0	
	小計	0.0	16.9	

セグメント の名称	項目		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
			構成比(%)	構成比(%)
その他	営業貸付金利息	無担保ローン	0.0	0.0
		有担保ローン	0.9	0.9
		事業者ローン	6.2	6.0
		計	7.1	6.9
	その他の金融収益		0.0	0.0
	その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	0.0	0.0
		買取債権回収高	2.6	3.9
		償却債権回収額	0.1	0.0
		その他	0.4	0.1
	計		3.1	4.0
	小計		10.2	10.9
合計		100.0	100.0	

(注) 株式会社ライフにつきましては、平成23年4月1日から平成23年6月30日までの数値によっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネススト株式会社	東京都港区	9,000	ローン事業	60.0	・役員の兼任... 1名
アストライ債権回収株式会社	東京都港区	2,500	債権管理 回収事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。
ニュー・フロンティア・ パートナーズ株式会社	東京都港区	10	ベンチャーキ ャピタル事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。
ライフカード株式会社(注)1,3	横浜市青葉区	100	信販事業、 信用保証事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任... 3名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. ライフカード株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 営業収益 19,570百万円
 経常利益 2,426百万円
 当期純利益 2,206百万円
 純資産額 86,873百万円
 総資産額 181,829百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アイフル株式会社	1,340 (259)
ライフカード株式会社	431 (516)
その他	127 (19)
合計	1,898 (794)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には外書きしております臨時従業員794名は含まれておりません。
 3. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,340 (259)	38.6	13.3	5,619

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には社外への出向者540名は含まれておりません。
 3. 従業員数には外書きしております臨時従業員259名は含まれておりません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 従業員数が当事業年度に176名増加しております。これは当社が連結子会社4社(会社分割後の株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトー)を平成23年7月1日に吸収合併したためであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループに労働組合はありません。また、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の内需の持ち直しや円高修正などにより、穏やかに回復しているものの、原油高や新興国の景気減速などを背景に先行きは不透明な状況であります。

消費者金融業界につきましては、平成22年6月18日に完全施行された貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小に加え、未だ高位で推移している利息返還請求の対応など、厳しい環境が続いており、銀行による消費者金融大手の完全子会社化、銀行本体への消費者金融ブランドの取り込みなど、業界再編の動きも加速しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、事業再構築の基本方針に基づき、信販・クレジットカード事業を「ライフカード」ブランドに、消費者金融事業を「アイフル」ブランドに集約したグループ再編の実行や、拠点の閉鎖・統合を行うなど、コスト構造改革による徹底した経費削減や業務効率化を進めるとともに、より一層の優良債権の積み上げに努め、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

このほか、平成24年3月19日に公表いたしましたとおり、足元を取り巻く経営環境は、利息返還請求の資金負担など、未だ厳しい状況が続いていることから、更なる経費削減を目的として希望退職者の募集による人件費の削減に取り組み、経営体質の強化に努めております。

今後におきましても、グループ全体での更なる事業効率の向上やコスト構造改革などに取り組むとともに、事業再生計画に沿った弁済を着実に履行し、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

(業績の概況)

当連結会計年度における当社グループの営業収益は114,002百万円(前期比21.4%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が75,992百万円(前期比26.8%減)、包括信用購入あっせん収益が11,344百万円(前期比8.0%減)、信用保証収益が4,797百万円(前期比16.7%減)、買取債権回収高が4,482百万円(前期比19.5%増)、償却債権回収額が11,431百万円(前期比9.5%減)となっております。

営業費用につきましては、97,504百万円(前期比42.3%減)となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金の繰入額が32,880百万円(前期比49.4%減)となったほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が51,774百万円(前期比16.3%減)となったことなどによります。

このほか、事業再生計画に基づく対象債権の債権買取益2,901百万円、子会社の会社分割及び子会社との合併に伴う負ののれん発生益1,114百万円など、5,173百万円(前期比104.6%増)の特別利益を計上し、希望退職者の特別退職金の支給等に伴う事業構造改善引当金繰入額2,064百万円など、3,911百万円(前期比63.1%減)の特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は16,497百万円(前期は24,137百万円の営業損失)、経常利益は16,831百万円(前期は24,945百万円の経常損失)、当期純利益は17,391百万円(前期は31,935百万円の当期純損失)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(アイフル株式会社)

当連結会計年度末においては、当社が吸収合併を行った会社分割後の株式会社ライフを含む子会社4社の営業貸付金などが含まれております。

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応した商品の開発・販売に努めております。

当連結会計年度における当社の無担保ローン新規契約件数は6万1千件(前期比10.3%増)、成約率は29.9%(前期比2.6ポイント増)となりました。

また、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は265,617百万円(前期末比8.2%減)、有担保ローンの営業貸付金残高は66,606百万円(前期末比20.2%減)、事業者ローンの営業貸付金残高は12,231百万円(前期末比42.5%増)となりました。

結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響もあり344,454百万円(前期末比9.7%減)となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たに4社の金融機関と保証提携の開始や既存提携先への新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は56社、支払承諾見返残高は37,138百万円（前期末比62.5%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は89社、支払承諾見返残高は11,258百万円（前期末比20.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は72,192百万円（前期比16.3%減）、営業利益は10,281百万円（前期比239.7%増）、経常利益は11,571百万円（前期比108.5%増）、当期純利益は13,407百万円（前期は70,169百万円の当期純損失）となりました。

（株式会社ライフ）

株式会社ライフは、平成23年7月1日を効力発生日として会社分割後に当社に吸収合併されており、当社グループの信販・クレジットカード事業、信用保証事業などをライフカード株式会社に承継しております。そのため、前期比の記載を省略しております。

平成23年4月1日から平成23年6月30日までににおける株式会社ライフの営業収益は10,087百万円、営業利益は1,264百万円、経常利益は780百万円、当期純利益は766百万円となりました。

（ライフカード株式会社）

ライフカード株式会社は、当社グループの信販・クレジットカード事業、信用保証事業などを会社分割の方式（吸収分割）により株式会社ライフより承継し、平成23年7月1日より事業を開始しております。そのため、前期及び前期末比の記載を省略しております。

〔包括信用あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、WEB入会チャネルの拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施など、カード会員の拡大と利便性の向上に取り組んでおり、会員数は635万人、取扱高は319,682百万円となりました。

結果、当連結会計年度末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は72,459百万円となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金1,664百万円が含まれておりません。）。

〔カードキャッシング事業〕

当連結会計年度末におけるカードキャッシング事業の営業貸付金残高は42,546百万円となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先への新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は149社、支払承諾見返残高は25,583百万円となり、事業者向け無担保ローン保証先は18社、支払承諾見返残高は166百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は19,570百万円、営業利益は2,307百万円、経常利益は2,426百万円、当期純利益は2,206百万円となりました。

(その他)

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社6社(ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン)の営業収益は12,485百万円(前期比15.9%減)、営業利益は1,618百万円(前期は1,666百万円の営業損失)、経常利益は1,682百万円(前期は1,838百万円の経常損失)、当期純利益は1,836百万円(前期は3,522百万円の当期純損失)となりました。

なお、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーンは、平成23年7月1日を効力発生日として当社に吸収合併されたことから、業績算定の期間は平成23年4月1日から平成23年6月30日までとなります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前期比53,275百万円減少の86,695百万円(前期比38.1%減)となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72,739百万円(前期比54.6%減)となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,653百万円(前期比51.7%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は128,676百万円(前期比16.6%減)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

2【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
店舗数(店)	631	625
営業店舗(有人)	30	30
営業店舗(無人)	601	595
自動契約受付機(台)	632	632
A T M台数(台)	167,235	155,157
当社グループ分	633	603
提携分	166,602	154,554

営業収益の内訳

セグメント の名称	項目		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	無担保ローン	60,194	41.5	46,373	40.7
		有担保ローン	12,511	8.6	9,554	8.4
		事業者ローン	1,314	0.9	1,729	1.5
		計	74,020	51.0	57,657	50.6
	包括信用購入あっせん収益				104	0.1
	個別信用購入あっせん収益		166	0.1	211	0.2
	信用保証収益		3,349	2.3	3,051	2.7
	その他の金融収益		31	0.0	29	0.0
	その他の営業収益	償却債権回収額	8,370	5.8	10,522	9.2
		その他	266	0.2	603	0.6
計		8,636	6.0	11,125	9.8	
小計		86,203	59.4	72,180	63.4	
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	無担保ローン	19,324	13.3	4,424	3.8
		有担保ローン	116	0.1	10	0.0
		計	19,441	13.4	4,435	3.8
	包括信用購入あっせん収益		12,328	8.5	2,802	2.5
	個別信用購入あっせん収益		526	0.4	72	0.1
	信用保証収益		2,409	1.7	507	0.4
	その他の金融収益		41	0.0	0	0.0
	その他の営業収益	償却債権回収額	4,203	2.9	873	0.8
		その他	5,081	3.5	1,387	1.2
	計		9,285	6.4	2,260	2.0
小計		44,032	30.4	10,079	8.8	
ライフ カード 株式会社	営業貸付金利息	無担保ローン			6,084	5.3
		計			6,084	5.3
	包括信用購入あっせん収益				8,436	7.4
	個別信用購入あっせん収益				91	0.1
	信用保証収益				1,239	1.1
	その他の金融収益		0	0.0	3	0.0
	その他の営業収益	償却債権回収額			4	0.0
		その他			3,416	3.0
計				3,421	3.0	
小計		0	0.0	19,276	16.9	

セグメント の名称	項目		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
その他	営業貸付金利息	無担保ローン	24	0.0	3	0.0
		有担保ローン	1,347	0.9	1,015	0.9
		事業者ローン	8,950	6.2	6,796	6.0
		計	10,323	7.1	7,815	6.9
	その他の金融収益		1	0.0	0	0.0
	その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	50	0.0	34	0.0
		買取債権回収高	3,751	2.6	4,482	3.9
		償却債権回収額	57	0.1	31	0.0
		その他	541	0.4	101	0.1
	計		4,400	3.1	4,649	4.0
	小計		14,725	10.2	12,465	10.9
合計		144,961	100.0	114,002	100.0	

(注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

2. 当連結会計年度から、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「株式会社ライフ（当社による吸収合併までの期間）」及び「ライフカード株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

なお、平成23年7月1日付で組織再編を実施したことにより第2四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

（変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしております。）

そのため、前連結会計年度についても、当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成しております。

3. 株式会社ライフにつきましては、平成23年4月1日から平成23年6月30日までの数値となっております。

4. 株式会社ライフ及びライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					当連結会計年度 (平成24年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,432,422	94.6	425,400	71.6	19.94	1,062,335	94.0	318,785	70.1	18.36
有担保 (住宅向を除く)	33,898	2.2	81,664	13.7	16.51	25,905	2.3	58,247	12.8	15.71
住宅向	18	0.0	60	0.0	6.96	13	0.0	58	0.0	6.98
小計	1,466,338	96.8	507,124	85.3	19.38	1,088,253	96.3	377,090	82.9	17.95
事業者向										
貸付	48,673	3.2	87,402	14.7	14.58	42,076	3.7	77,921	17.1	13.88
手形割引										
小計	48,673	3.2	87,402	14.7	14.58	42,076	3.7	77,921	17.1	13.88
合計	1,515,011	100.0	594,527	100.0	18.68	1,130,329	100.0	455,012	100.0	17.25

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	4,649	0.3	7,848	1.3	3,992	0.3	6,930	1.5
建設業	10,052	0.7	14,992	2.5	8,738	0.8	13,342	2.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	761	0.0	4,713	0.8	690	0.1	4,755	1.1
運輸・通信業	1,997	0.1	3,031	0.5	1,906	0.2	2,848	0.6
卸売・小売業・飲食店	14,419	1.0	26,011	4.4	11,910	1.0	22,070	4.9
金融・保険業	186	0.0	246	0.1	138	0.0	176	0.0
不動産業	1,774	0.1	6,759	1.1	1,479	0.1	5,552	1.2
サービス業	8,654	0.6	14,369	2.4	7,414	0.7	12,344	2.7
個人	1,466,338	96.8	507,124	85.3	1,088,253	96.3	377,090	82.9
その他	6,181	0.4	9,429	1.6	5,809	0.5	9,900	2.2
合計	1,515,011	100.0	594,527	100.0	1,130,329	100.0	455,012	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

(c) 担保種類別残高

担保種類別	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	322 (322)	0.1 (0.1)	22 (22)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	4,902 ()	0.8 ()	5,573 ()	1.2 ()
商品				
不動産	94,723	15.9	71,519	15.7
財団				
その他				
計	99,949	16.8	77,115	16.9
保証	35,284	5.9	29,304	6.5
無担保	459,292	77.3	348,592	76.6
合計	594,527	100.0	455,012	100.0

(d) 期間別貸付金残高

期間別	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	1,488,624	98.2	538,711	90.7	1,088,779	96.3	382,972	84.2
1年以下	1,669	0.1	5,938	1.0	1,408	0.1	6,444	1.4
1年超5年以下	17,122	1.1	26,649	4.5	25,369	2.3	33,615	7.4
5年超10年以下	6,334	0.5	14,499	2.4	13,679	1.2	24,847	5.4
10年超15年以下	804	0.1	4,429	0.7	702	0.1	3,622	0.8
15年超20年以下	374	0.0	3,333	0.6	322	0.0	2,736	0.6
20年超25年以下	39	0.0	332	0.0	33	0.0	286	0.1
25年超	45	0.0	631	0.1	37	0.0	487	0.1
合計	1,515,011	100.0	594,527	100.0	1,130,329	100.0	455,012	100.0
1件当たりの平均期間	5.26年				5.39年			

(注) 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

[次へ](#)

信販事業における部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	457,545 (456,093)	417,994 (419,229)

- (注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。
 包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引
 (範囲) アドオン方式: クレジット対象額 + 顧客手数料
 リボルビング方式: クレジット対象額
2. () 内は、元本取扱高であります。
3. 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数及び加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	6,745,857	6,357,233
加盟店数(社)	106,896	106,895

- (注) 1. 発行枚数は、連結会計年度末における有効会員数であります。
2. 加盟店数は、連結会計年度末における取引企業数であります。

信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
包括信用購入あっせん(件)	1,308,588	486,581

- (注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	346,020	2.15	309,145	2.08
その他	146,400	2.26	51,300	2.19
社債・CP	146,400	2.26	51,300	2.19
合計	492,420	2.18	360,445	2.09
自己資本	436,179		350,133	
資本金・出資額	143,324		143,324	

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2. 「平均調達金利」は、連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

[次へ](#)

(3) 当社の営業実績

営業店舗数及びA T M台数

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
店舗数(店)	629	623
営業店舗(有人)	28	28
営業店舗(無人)	601	595
自動契約受付機(台)	632	632
A T M台数(台)	46,406	50,273
自社分	629	603
提携分	45,777	49,670

営業収益の内訳

項目		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	60,194	69.8	46,373	64.3
	有担保ローン	12,511	14.5	9,554	13.2
	事業者ローン	1,314	1.6	1,729	2.4
	小計	74,020	85.9	57,657	79.9
その他の金融収益		31	0.0	29	0.0
その他の営業収益	償却債権取立益	8,370	9.7	10,522	14.6
	信用保証収益	3,349	3.9	3,051	4.2
	その他	452	0.5	931	1.3
	小計	12,171	14.1	14,504	20.1
合計		86,223	100.0	72,192	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金増減額及び残高

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	1,060,693	553,476	814,947	381,368
期中貸付	1,909,576	72,629	1,986,977	95,673
その他増加額			260,216	81,592
期中回収	9,354,344	160,335	8,701,525	150,777
破産更生債権等振替額	4,048	8,356	1,834	3,617
貸倒損失額	150,049	76,046	151,975	59,783
期末残高	814,947	381,368	805,318	344,454

(注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

2. 当事業年度における「その他増加額」は、子会社を吸収合併したことによるものであります。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成23年 3月31日)					当事業年度 (平成24年 3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	772,220	94.8	289,361	75.9	20.76	766,741	95.2	265,617	77.1	18.61
有担保 (住宅向を除く)	33,644	4.1	80,735	21.1	16.59	25,905	3.2	58,247	16.9	15.71
住宅向						13	0.0	58	0.0	6.98
小計	805,864	98.9	370,096	97.0	19.85	792,659	98.4	323,922	94.0	18.08
事業者向										
貸付	9,083	1.1	11,271	3.0	18.97	12,659	1.6	20,531	6.0	14.29
手形割引										
小計	9,083	1.1	11,271	3.0	18.97	12,659	1.6	20,531	6.0	14.29
合計	814,947	100.0	381,368	100.0	19.83	805,318	100.0	344,454	100.0	17.86

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	543	0.1	852	0.2	824	0.1	1,179	0.3
建設業	3,040	0.4	3,068	0.8	3,935	0.5	4,971	1.5
電気・ガス・熱供給・ 水道業	5	0.0	19	0.0	32	0.0	67	0.0
運輸・通信業	556	0.1	599	0.2	661	0.1	724	0.2
卸売・小売業・飲食店	54	0.0	332	0.1	1,413	0.2	2,415	0.7
金融・保険業	110	0.0	127	0.0	123	0.0	150	0.1
不動産業	260	0.0	351	0.1	435	0.1	3,194	0.9
サービス業	159	0.0	241	0.1	941	0.1	1,583	0.5
個人	805,864	98.9	370,096	97.0	792,659	98.4	323,922	94.0
その他	4,356	0.5	5,678	1.5	4,295	0.5	6,246	1.8
合計	814,947	100.0	381,368	100.0	805,318	100.0	344,454	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

(c) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	85,145	11.0	21,994	7.6	71,919	9.4	19,936	7.5
	30才～39才	155,924	20.2	59,545	20.6	132,084	17.2	50,763	19.1
	40才～49才	132,212	17.1	64,851	22.4	130,424	17.0	60,053	22.6
	50才～59才	100,035	13.0	55,101	19.0	101,281	13.2	50,031	18.8
	60才以上	69,867	9.0	30,533	10.6	75,854	9.9	29,111	11.0
	小計	543,183	70.3	232,026	80.2	511,562	66.7	209,896	79.0
女性	20才～29才	31,185	4.0	6,088	2.1	25,226	3.3	4,835	1.8
	30才～39才	57,130	7.4	13,990	4.8	53,863	7.0	12,019	4.5
	40才～49才	55,205	7.2	14,284	4.9	65,835	8.6	14,684	5.6
	50才～59才	45,813	5.9	12,711	4.4	58,266	7.6	13,324	5.0
	60才以上	39,704	5.2	10,260	3.6	51,989	6.8	10,856	4.1
	小計	229,037	29.7	57,334	19.8	255,179	33.3	55,720	21.0
合計		772,220	100.0	289,361	100.0	766,741	100.0	265,617	100.0

(d) 担保種類別残高

担保種類別	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	322 (322)	0.1 (0.1)	22 (22)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	80 ()	0.0 ()	89 ()	0.0 ()
商品				
不動産	83,318	21.8	66,493	19.3
財団				
その他				
計	83,722	21.9	66,606	19.3
保証	1,791	0.5	5,766	1.7
無担保	295,854	77.6	272,082	79.0
合計	381,368	100.0	344,454	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

(e) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円以下	186,283	22.9	10,323	2.7	233,433	29.0	12,911	3.7	
	10万円超 20万円以下	145,564	17.9	22,532	5.9	150,148	18.6	22,290	6.5	
	20万円超 30万円以下	119,874	14.7	29,688	7.8	98,719	12.2	24,551	7.1	
	30万円超 40万円以下	84,898	10.4	29,779	7.8	76,983	9.6	26,710	7.8	
	40万円超 50万円以下	94,959	11.7	43,239	11.3	79,234	9.8	36,073	10.5	
	50万円超 100万円以下	81,617	10.0	59,752	15.7	71,344	8.9	52,441	15.2	
	100万円超	59,025	7.2	94,044	24.7	56,880	7.1	90,638	26.3	
	小計	772,220	94.8	289,361	75.9	766,741	95.2	265,617	77.1	
	有担保 ローン	100万円以下	7,523	0.9	3,920	1.0	6,963	0.9	3,516	1.0
		100万円超 500万円以下	23,831	2.9	56,920	14.9	17,737	2.2	41,150	11.9
500万円超 1,000万円以下		2,455	0.3	17,319	4.6	1,889	0.2	13,198	3.8	
1,000万円超 5,000万円以下		356	0.1	5,203	1.4	307	0.0	4,658	1.4	
5,000万円超 1億円以下		1	0.0	57	0.0	5	0.0	368	0.1	
1億円超						14	0.0	3,714	1.1	
小計		34,166	4.2	83,422	21.9	26,915	3.3	66,606	19.3	
事業者 ローン	100万円以下	5,398	0.6	2,845	0.7	7,395	0.9	3,979	1.2	
	100万円超 200万円以下	2,433	0.3	3,677	1.0	2,934	0.4	4,343	1.3	
	200万円超	730	0.1	2,061	0.5	1,333	0.2	3,907	1.1	
	小計	8,561	1.0	8,584	2.2	11,662	1.5	12,231	3.6	
合計		814,947	100.0	381,368	100.0	805,318	100.0	344,454	100.0	

(f) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	771,192	94.6	288,108	75.6	748,842	93.0	243,206	70.6
	1年以下					84	0.0	15	0.0
	1年超 5年以下	620	0.1	783	0.2	11,088	1.4	12,093	3.5
	5年超 10年以下	408	0.1	469	0.1	6,727	0.8	10,301	3.0
	小計	772,220	94.8	289,361	75.9	766,741	95.2	265,617	77.1
有担保 ローン	リボルビング	27,549	3.4	64,363	16.9	21,159	2.6	46,063	13.4
	1年以下	13	0.0	73	0.0	74	0.0	3,961	1.1
	1年超 5年以下	1,858	0.2	3,074	0.8	1,775	0.2	4,194	1.2
	5年超 10年以下	3,621	0.5	8,527	2.2	2,918	0.4	6,443	1.9
	10年超 15年以下	712	0.1	3,599	1.0	618	0.1	2,829	0.8
	15年超 20年以下	350	0.0	3,097	0.8	307	0.0	2,483	0.7
	20年超 25年以下	24	0.0	178	0.1	29	0.0	189	0.1
	25年超	39	0.0	508	0.1	35	0.0	441	0.1
	小計	34,166	4.2	83,422	21.9	26,915	3.3	66,606	19.3
	事業者 ローン	リボルビング	5,809	0.7	5,877	1.5	6,141	0.8	5,990
1年以下		412	0.0	606	0.2	367	0.1	639	0.2
1年超 5年以下		2,340	0.3	2,101	0.5	4,791	0.6	4,896	1.4
5年超 10年以下						355	0.0	678	0.2
10年超						8	0.0	25	0.0
小計		8,561	1.0	8,584	2.2	11,662	1.5	12,231	3.6
合計		814,947	100.0	381,368	100.0	805,318	100.0	344,454	100.0

(g) 期間別貸付金残高

期間別	前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	804,550	98.7	358,348	94.0	776,142	96.4	295,260	85.8
1年以下	425	0.0	679	0.2	525	0.1	4,617	1.3
1年超5年以下	4,818	0.6	5,959	1.5	17,654	2.2	21,184	6.1
5年超10年以下	4,029	0.6	8,997	2.3	10,000	1.2	17,423	5.1
10年超15年以下	712	0.1	3,599	1.0	626	0.1	2,854	0.8
15年超20年以下	350	0.0	3,097	0.8	307	0.0	2,483	0.7
20年超25年以下	24	0.0	178	0.1	29	0.0	189	0.1
25年超	39	0.0	508	0.1	35	0.0	441	0.1
合計	814,947	100.0	381,368	100.0	805,318	100.0	344,454	100.0
1件当たりの平均期間	7.25年				5.96年			

(注) 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

(h) 貸付金利別残高

貸付金利別		前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	203,878	25.0	118,287	31.0	192,200	23.9	126,125	36.6
	年利15.0%超16.0%以下	163	0.0	176	0.1	291	0.0	219	0.1
	年利16.0%超17.0%以下	3,805	0.5	1,088	0.3	4,478	0.6	1,774	0.5
	年利17.0%超18.0%以下	238,949	29.3	56,996	14.9	353,082	43.8	73,285	21.3
	年利18.0%超19.0%以下	628	0.1	1,090	0.3	426	0.1	685	0.2
	年利19.0%超20.0%以下	1,369	0.2	1,961	0.5	927	0.1	1,259	0.4
	年利20.0%超21.0%以下	587	0.1	901	0.2	386	0.1	568	0.2
	年利21.0%超22.0%以下	6,730	0.8	7,269	1.9	4,364	0.5	4,295	1.2
	年利22.0%超23.0%以下	4,948	0.6	5,056	1.3	3,233	0.4	2,973	0.9
	年利23.0%超24.0%以下	7,354	0.9	5,554	1.5	4,784	0.6	3,193	0.9
	年利24.0%超25.0%以下	14,684	1.8	9,531	2.5	9,097	1.1	5,381	1.5
	年利25.0%超	289,125	35.5	81,445	21.4	193,473	24.0	45,856	13.3
	小計	772,220	94.8	289,361	75.9	766,741	95.2	265,617	77.1
有担保 ローン	年利13.0%以下	11,585	1.4	27,892	7.3	10,014	1.2	27,277	7.9
	年利13.0%超14.0%以下	787	0.1	4,034	1.0	717	0.1	3,282	1.0
	年利14.0%超15.0%以下	7,117	0.9	18,716	4.9	6,155	0.8	15,104	4.4
	年利15.0%超16.0%以下	499	0.1	2,216	0.6	358	0.0	1,501	0.4
	年利16.0%超17.0%以下	559	0.1	2,164	0.6	389	0.1	1,442	0.4
	年利17.0%超18.0%以下	340	0.0	990	0.3	256	0.0	677	0.2
	年利18.0%超	13,279	1.6	27,406	7.2	9,026	1.1	17,319	5.0
小計	34,166	4.2	83,422	21.9	26,915	3.3	66,606	19.3	
事業者 ローン	年利15.0%以下	3,820	0.4	3,723	1.0	6,366	0.8	7,473	2.2
	年利15.0%超28.0%以下	4,313	0.5	4,418	1.1	4,645	0.6	4,183	1.2
	年利28.0%超29.0%以下	424	0.1	439	0.1	290	0.0	294	0.1
	年利29.0%超	4	0.0	3	0.0	361	0.1	280	0.1
小計	8,561	1.0	8,584	2.2	11,662	1.5	12,231	3.6	
合計	814,947	100.0	381,368	100.0	805,318	100.0	344,454	100.0	

資金調達の内訳

借入先等	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	177,964	2.17	232,349	2.16
その他	146,400	2.26	51,300	2.19
社債・CP	146,400	2.26	51,300	2.19
合計	324,364	2.21	283,649	2.16
自己資本	357,333		334,765	
資本金・出資額	143,324		143,324	

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び新株予約権の合計額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、事業年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

[前へ](#)

3【対処すべき課題】

当社グループは、事業再生ADR手続において承認いただいた事業再生計画に基づき、当連結会計年度に27,301百万円、手続成立以後の累計では39,783百万円を対象債権者に弁済しております。今後も、事業再生計画の履行を最重要課題とし、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努め、更なるコスト構造改革により財務体質並びに収益性の改善を行い、現状の資金調達力に見合った水準まで資産規模の圧縮を行うとともに、グループ全体での更なる事業効率の向上を図ってまいります。

このほか、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定整備や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（事業再生計画について）

当社並びに当時関係会社であった株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立しました。

しかしながら、事業再生計画及びこれに基づいて締結された債権者間協定書に規定されている事項を遵守できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（事業環境上の要因によるリスク）

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- (1) 日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- (2) 消費者金融市場における他社との競合の激化
- (3) 多重債務者の増減動向
- (4) 消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- (5) 当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- (6) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動
- (7) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成19年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にかかわらず法的規制の強化もしくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(法的規制等について)

1. 法令遵守態勢

当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑制するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部統制室にその事務局を置き、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、平成19年4月には、ホットライン（社内通報制度）の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、平成22年10月には、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の下位組織としてコンプライアンス・リスク小委員会を設置し、原則毎月2回の頻度で開催しています。同小委員会ではリスク顕在化事案に対して迅速かつ的確に対応・調査・分析等を行うとともに、リスク潜在化事案に対して詳細な予防策を策定し、社内の法令等遵守の状況を必要に応じ定期的に各委員会へ報告しております。

その他、法令遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が執られるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業規制等

(1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制（禁止行為、利息、保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の揭示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制）を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等）を受けております。

(2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として平成19年12月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けることとなります。

当社グループでは、上記(1)の法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規定を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸付金金利

平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が29.2%から20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

この完全施行に先立ち、当社ではこれに対応すべく、平成19年8月1日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年18.0%以下としております。今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 利息返還損失の増加

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。また、上記完全施行前の貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました（以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。）。

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合に当たらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があります。このような利息返還請求は未だ高位で推移しております。今後、当社グループの想定以上に利息返還請求が増加したり、貸金業者に不利となる司法判断が下された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査（当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度に係る監査を含みます。）から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第37号（以下「第37号報告」といいます。））が公表されております。

当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております（営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。）。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．総量規制

平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の3分の1を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。当社では、貸金業法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準にて貸付を実施しておりますが、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．その他の法律関係について

(1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成17年4月1日に個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン（以下、「ガイドライン」といいます。）が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また、同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法、特定調停法及び司法書士法等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒問題等のリスク)

サブプライム問題やいわゆるリーマンショック以後、日本経済は悪化に転じました。このような状況の中、法律上の保護を求める消費者の増加が依然として社会的な問題となっております（これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます。）。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。）や、与信基準の厳格化を図るとともに、リボリング契約における計画的な返済の促進のため返済期間を最長5年とする商品の見直しを行っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多くのお客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害もしくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約39%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業もしくは資産への投資、将来の資金調達の条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な訴訟事件等の発生について)

当社グループは、一部団体による当社の債権回収行為を理由とした複数の訴訟が提起されていることを認識しております。将来、更に訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマスコミに報道されることにより、お客様のご利用状況、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の発生について)

当社グループは、災害等の非常事態が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように平時より設備のメンテナンスや対策に努めております。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のような予想を超える災害が発生し、通常通りに設備が使用できなくなる場合や、災害に伴い被害を受けたお客様の状況悪化により貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要事象等について)

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年3月期連結会計年度より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、同記載の金融支援を含む事業再生計画の承認を受け、これに規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権は含まれておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 財政状態の分析

(1) 資産の状況

営業貸付金につきましては、与信強化による新規契約の減少や利息返還金の貸付金への充当などにより減少しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
営業貸付金	594,527	455,012	139,515	23.5

割賦売掛金につきましては、包括信用購入あっせん事業が好調に推移した事により増加いたしました。また、支払承諾見返につきましては、取扱高の減少により減少しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
割賦売掛金	77,335	78,949	1,614	2.1
支払承諾見返	82,133	74,147	7,986	9.7

貸倒引当金につきましては、営業債権に充当した利息返還金及びその他の貸倒れへの充当により減少しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
貸倒引当金	192,434	156,346	36,088	18.8
うち流動	160,191	117,604	42,587	26.6
うち固定	32,243	38,741	6,498	20.2
営業債権（破産更生債権等含む）	811,525	661,786	149,738	18.5
引当率	23.7	23.6		

(2) 負債の状況

社債の償還及び借入金の返済などの財務活動により、当連結会計年度における資金調達残高は360,445百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
調達残高合計	492,420	360,445	131,975	26.8
短期借入金	42,580	35,000	7,580	17.8
長期借入金	303,440	274,145	29,295	9.7
社債	146,400	51,300	95,100	65.0

利息返還損失引当金につきましては、利息返還金への充当により減少しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
利息返還損失引当金	178,769	108,667	70,102	39.2
利息返還金(引当金充当前)(注)	86,350	62,994	23,355	27.0

(注) 一部の連結子会社において営業債権に充当した利息返還金を含んでおります。

(3) 純資産の状況

当連結会計年度における純資産は、当期純利益を計上したことなどにより、前期より18,039百万円(28.4%)増加の81,644百万円となりました。また、新株予約権及び少数株主持分を除いた自己資本は79,739百万円、自己資本比率は12.0%となりました。

2. 経営成績の分析

(1) 営業成績

当連結会計年度の営業収益は、営業債権の減少に伴う利息収入等の減少などにより、114,002百万円(前期比21.4%減)となりました。

営業費用につきましては、貸倒関連費用の減少やコスト構造改革による人件費等の減少などにより、97,504百万円(前期比42.3%減)となった結果、16,497百万円(前期は24,137百万円の営業損失)の営業収益を計上しております。

なお、セグメント別の営業収益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

イ 営業収益

ローン事業は、営業貸付金の減少に伴って利息収入が減少いたしました。また、信販事業及び信用保証事業につきましては、取扱高の減少により信販事業収益が減少しております。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
営業貸付金利息	103,784	75,992	27,791	26.8
信販事業収益	13,020	11,719	1,301	10.0
包括信用購入あっせん収益	12,328	11,344	984	8.0
個別信用購入あっせん収益	692	375	317	45.8
信用保証収益	5,758	4,797	960	16.7

ロ 金融費用及びその他の営業費用

金融費用は、借入金の返済などによる調達残高の減少などにより、9,452百万円となりました。また、その他の営業費用は、貸倒関連費用及び利息返還関連費用が減少したことにより、84,655百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
金融費用	11,828	9,452	2,376	20.1
その他の営業費用	154,132	84,655	69,476	45.1
うち貸倒関連費用	65,040	32,880	32,160	49.4
うち利息返還関連費用	27,211		27,211	100.0

八 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取配当金及び負ののれん償却額の計上などにより、857百万円となりました。

営業外費用は、為替差損などにより524百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
営業外収益	817	857	40	4.9
営業外費用	1,624	524	1,100	67.7

二 特別利益及び特別損失

特別利益は、社債消却益及び合併に伴う負ののれん発生益などにより、5,173百万円となりました。

特別損失は、事業構造改善引当金繰入額及び投資有価証券売却損などにより、3,911百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
特別利益	2,528	5,173	2,644	104.6
特別損失	10,607	3,911	6,695	63.1

ホ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は18,092百万円、税金費用は231百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は17,391百万円となりました。

(単位：百万円及び%)

区分	金額		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	率
税金等調整前当期純利益(は損失)	33,023	18,092	51,116	
税金費用	0	231	232	
法人税、住民税及び事業税	78	240	162	208.4
法人税等調整額	78	9	69	88.2
少数株主利益(は損失)	1,087	469	1,557	
当期純利益(は損失)	31,935	17,391	49,326	

3. キャッシュ・フローの分析

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、借入金の返済や社債の償還及び営業債権に係る諸引当金の減少などによる資金の減少が、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加を上回った結果、86,695百万円と前連結会計年度から53,275百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の減少(139,515百万円)をはじめとする営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金の減少(36,088百万円)や利息返還損失引当金の減少(70,102百万円)などによる資金の減少を上回ったことなどから、72,739百万円の増加(前期は160,099百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却(1,741百万円)及び投資有価証券の売却による収入(3,775百万円)などによる資金の増加が、無形固定資産の取得(1,781百万円)などによる資金の減少を上回ったことなどから、2,653百万円の増加(前期は5,495百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済と借入れによる資金の純減額(33,973百万円)及び社債の償還(94,636百万円)などにより、128,676百万円の減少(前期は154,347百万円の減少)となりました。

(2) 流動性及び資金需要

当社グループは、以下に掲げる事項に対して流動性のある資金を必要としております。

(a) 営業債権等

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、ローン事業におけるお客様の資金需要に対する資金、信販事業における信用購入あっせんに対する資金、債権管理回収事業における金融機関等からの債権の買い取りに対する資金、ベンチャーキャピタル事業における新興企業に対する投資のための資金を必要としております。

(b) 運転資金

当社グループは、支払利息等の金融費用をはじめ、人件費や賃借料等の運転資金を必要としております。

(c) 設備投資

当社グループは、事業の営業基盤拡充を目的とした設備やIT機器への投資に対して資金を必要としております。

(d) 法人税等の支払い

当社グループは、法人税等の納付に対する資金を必要としております。

(e) 配当金

配当金の支払額は、当社グループの業績及び経済の動向等の影響を受けますが、予定された金額を支払う上で十分な流動性を必要としております。

(3) 資金調達

当社グループは、利息返還請求による資金負担や、リーマンショック以降の資金調達市場の悪化により、事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に陥るおそれがあったため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、対象債権者に対して一定期間にわたる借入金債務の元本残高維持及び借入金債務の弁済スケジュールの変更を主な内容とする金融支援の要請を行いました。

その後、対象債権者との協議を経て、平成21年12月24日開催の債権者会議において、事業再生計画並びに金融支援についてご承認頂き、事業計画を遵守した事業運営に努めております。

金融支援の内容は、「4 重要事象等について」をご参照ください。

当社グループは、本事業再生ADR手続における事業再生計画及び弁済計画において、当連結会計年度の決算日の資金、今後の事業活動によって確保されるであろう将来のキャッシュ・フローが、事業活動並びに弁済計画を維持するのに十分なものであると考えております。

(4) 契約債務

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を金融機関等からの借入や社債の発行等により調達しております。

(a) 短期有利子負債

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入によっております。当連結会計年度末の短期有利子負債は、35,000百万円であり、その平均利率は1.55%であります。

(b) 長期有利子負債

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入によっております。当連結会計年度末における長期有利子負債（1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます）は、325,445百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入は274,145百万円であり、その平均利率は2.14%であります。また社債の発行による資金調達は51,300百万円であり、その平均利率は2.19%であります。社債に係る償還満期までの最長期間は3年7ヶ月（平成27年10月）であります。

4. 重要事象等について

当社グループには、「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体制の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立しております。

当連結会計年度においては、事業再生計画に基づき平成23年6月10日の通常弁済を含む27,301百万円を対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(金融支援の内容)

対象債務の内容(平成21年12月24日現在)

対象債権者：65金融機関

債務の種類：借入金

対象債務の額：総額279,134百万円(連結ベース)

リスケジュールの内容

対象債権全額について、平成22年9月29日までの残高維持及び平成22年9月30日に10,000百万円、同23年6月10日、同24年6月10日、同25年6月10日、同26年6月10日に各16,500百万円ずつを弁済原資としてお支払を行うことを主たる内容として、対象債権の元本返済期限を繰り延べ、弁済スケジュールを変更させていただきました。

なお、計画期間後の残存債務については、平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、又は同日以後の弁済方法につき、対象債権者の皆様にご提案の上、合意を取得する予定といたしております。

担保設定

本事業再生ADR手続開始以前に設定した担保に加え、当社が保有する営業貸付金について、全対象債権者共通の担保として譲渡担保を設定しております。

その他

借入金債務の免除や、株式化(デット・エクイティ・スワップ)等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度の設備投資の総額は2,408百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、株式会社ライフにつきましては、平成23年4月1日から平成23年6月30日までの数値となっております。

(1) アイフル株式会社

当連結会計年度の主な設備投資は、システム関連としてHUB更改362百万円、新情報系システム185百万円及び会計・勤怠システム146百万円、店舗設備関連として144百万円であり、総額1,352百万円の投資を実施しました。

(2) 株式会社ライフ

当連結会計年度の主な設備投資は、システム関連として24百万円であり、総額37百万円の投資を実施しました。

(3) ライフカード株式会社

当連結会計年度の主な設備投資は、システム関連としてGS21プログラムプロダクト買取663百万円であり、総額998百万円の投資を実施しました。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、本社及び店舗工事関連として17百万円であり、総額20百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
アイフル 株式会社	本社 (京都市下京区) 他本社分室・支社	全社管理 営業店管理	2,052	1,732	5,336 (3790.92)	139	9,261	260
	コンタクトセンター 西日本 (滋賀県草津市)	営業事務・ 債権管理等	2,279	441	1,149 (9252.91)		3,870	845
	京都駅前店 (京都市下京区) 他営業店等 計623箇所	営業店業務等	1,144	189	()		1,334	235
	その他 (広島市安佐北区) 計3箇所	倉庫等	89	6	383 (17,499.83)		478	

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ライフ カード 株式会社	E D Aセンター (横浜市青葉区) 他計5箇所	情報処理センター及び管理部門	1,315	761	1,176 (5,223.00)	3,253	431
	その他 (横浜市青葉区)	教育研修施設他	86	0	913 (4,062.00)	1,000	

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年4月1日から平成25年3月31日までににおける設備の新設、重要な拡充もしくは改修の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	240,933,918	240,933,918	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数50株
計	240,933,918	240,933,918		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会(平成22年6月7日)におけるストックオプション

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	38,892	38,552
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,944,600	1,927,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	128 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189.0 資本組入額 94.5	同左
新株予約権の行使条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式の交付を受けるに際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整を行わない。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

2. (1) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であること
を要するものとする。ただし、従業員が定年で退職した場合には、この限りではない。
- (2) 本新株予約権の相続は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額(円)」に準じて決定する。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡する当該株式の取得について当社が承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

当社は、新株予約権者が、上記(8)に定める行使条件に該当しなくなったこと等により権利を行使しなくなった場合、又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年2月28日 (注)1	25,440,000	167,475,000	25,007	108,324	25,007	115,232
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	71,210,568	238,685,568	35,000	143,324	35,000	150,232
平成24年7月1日 (注)3	2,248,350	240,933,918		143,324		150,232

- (注) 1. 株式会社山勝及び福田吉孝氏を割当先とする、第三者割当増資(発行価額1,966円、資本組入額983円)によるものであります。
 2. 転換社債型新株予約権付社債の行使に伴う新株の発行によるものであります。
 3. 発行済株式数の増加につきましては、株式会社ライフの吸収合併により増加しております。
 合併比率 株式会社ライフ普通株式1株につき、当社普通株式39株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	47	147	156	51	25,631	26,054	
所有株式数(単元)		282,714	449,493	1,225,947	620,925	3,849	2,235,071	4,817,999	33,968
所有株式数の割合(%)		5.87	9.33	25.45	12.89	0.08	46.38	100.00	

- (注) 1. 自己株式457,895株は、「個人その他」に9,157単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社AMG	京都市中京区間之町通御池下る綿屋町 520 - 1 京ビル2号館7階	47,407	19.68
福田 光秀	京都市下京区	31,072	12.90
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	5.09
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	10,044	4.17
J. P. MORGAN CLEARING CORP-CLEARING (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,670	1.94
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TRCLIENT (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	3,860	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	3,081	1.28
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9 - 1	3,075	1.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	2,320	0.96
一村 哲也	東京都品川区	1,880	0.78
計		119,683	49.67

- (注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。
 3. オウル・クリーク・アセット・マネジメント・エルピーから、平成24年2月22日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オウル・クリーク・アセット・ マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019、ニューヨーク、フィフス・アヴェ ニュー640、20階	5,099	2.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 457,850		
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,442,100	4,808,842	
単元未満株式	普通株式 33,968		
発行済株式総数	240,933,918		
総株主の議決権		4,808,842	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	457,850		457,850	0.19
計		457,850		457,850	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

取締役会(平成22年6月7日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

会社法に基づき、当社及び連結対象子会社の従業員に対して当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を高め、長期的な株主価値の向上を目指した経営を推進することを目的として新株予約権を無償で発行することを、平成22年6月7日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1,281名 連結対象子会社従業員932名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	717	82,017
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	457,895		457,895	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としておりました。

しかしながら、貸金業法による総量規制や出資法の上限金利の引下げの影響による市場規模の縮小のみならず、とりわけ利息返還請求による負担が重いため、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社グループは、事業再生ADR手続においてご承認いただいた事業再生計画を遂行することで、財務体質並びに収益性の改善を行い、上記、基本方針への回帰を図ってまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの事業再生に、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,110	2,110	391	195	175
最低(円)	1,422	78	92	41	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	121	125	118	117	158	175
最低(円)	104	103	104	105	111	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員	リスク管理委 員会委員長	福田 吉孝	昭和22年10月14日生	昭和42年4月 松原産業を創設し個人経営の消費 者金融業を開始 昭和51年2月 株式会社大朝設立代表取締役社長 昭和55年4月 株式会社丸高(現 当社 昭和53年 設立)取締役 昭和55年4月 株式会社丸東取締役 昭和55年4月 株式会社山勝産業取締役 昭和56年5月 大朝地所株式会社(現 株式会社 マルトー)代表取締役社長 昭和57年5月 株式会社大朝・株式会社丸東・株 式会社山勝産業3社を吸収合併し 当社代表取締役社長 平成13年4月 株式会社ライフ代表取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 リスク管理委員会委員長(現任) 平成23年6月 ライフカード株式会社代表取締役 会長(現任)	(注)3	1,603
代表取締役 専務執行役員	コンプライア ンス委員会委 員長 内部監査 部担当	川北 太一	昭和22年8月27日生	昭和48年1月 松原産業(福田吉孝の個人経営) 入店 昭和53年2月 株式会社丸高(現 当社)代表取 締役社長 昭和57年5月 合併により当社代表取締役常務 平成元年4月 当社代表取締役専務 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社(ト ライト株式会社)代表取締役社長 平成16年6月 株式会社ワイド代表取締役社長 平成16年12月 株式会社ティーシーエム代表取締 役社長 平成17年4月 株式会社バスキー代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員コン プライアンス委員会委員長 営業 本部・管理本部担当 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員コン プライアンス委員会委員長 営業 本部・管理本部管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員コン プライアンス委員会委員長 内部 監査部担当(現任)	(注)3	97
取締役 専務執行役員	経営企画本 部長兼人事部 担当	佐藤 正之	昭和32年9月9日生	昭和57年8月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部副本部長兼推進部長 平成11年6月 当社取締役営業本部副本部長兼推 進部長 平成17年4月 当社取締役マーケティング部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員事業開発 部担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長兼人事部担当 平成23年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長兼人事部担当兼人事部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員経営企画 本部長兼人事部担当兼人事部長 平成23年7月 当社取締役専務執行役員経営企画 本部長兼人事部担当(現任)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	情報システム 本部長兼経理 部・総務部・ 審査部担当	涌田 暢之	昭和27年 8月14日生	昭和50年 4月 住友信託銀行株式会社（現 三井 住友信託銀行株式会社）入社 平成15年 6月 同社本店営業第一部長 平成16年 6月 同社執行役員本店営業第一部長 平成18年 4月 当社顧問 平成18年 6月 当社常務取締役経営企画本部長・ IT企画部担当 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長 平成20年11月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長兼経営企画部長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長兼経営企画部長 法人管理 部管掌 平成22年 1月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長 法人管理部管掌 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員経理部・ 総務部担当 情報システム本部管 掌 平成23年12月 当社取締役常務執行役員情報シス テム本部長兼経理部・総務部担当 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員情報シス テム本部長兼経理部・総務部・審 査部担当（現任）	（注）3	47
取締役 常務執行役員	営業本部長	尾石 和光	昭和30年 9月 9日生	昭和54年 3月 株式会社丸高（現 当社）入社 平成 8年 4月 当社審査部長 平成10年 4月 当社営業本部近畿支社長 平成12年10月 当社人事本部人事部付部長 平成13年 6月 当社取締役 平成17年 4月 当社取締役営業本部長 平成19年 6月 当社執行役員営業本部長 平成23年 6月 当社常務執行役員営業本部長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員営業本 部長（現任）	（注）3	40
取締役 常務執行役員	管理本部長	中川 次夫	昭和33年 1月15日生	昭和51年 3月 大朝産業（福田吉孝の個人経営） 入社 平成 8年 2月 当社広報部長 平成10年10月 当社東日本支社長 平成14年10月 当社管理部長 平成17年 4月 当社審査部長 平成18年 4月 当社人事本部人事部付部長 平成18年 6月 当社取締役検査部兼審査部担当 平成19年 4月 当社取締役管理本部長兼管理部担 当 平成19年 6月 当社執行役員管理本部長 平成23年 6月 当社常務執行役員管理本部長 平成24年 6月 ライフカード株式会社取締役執行 役員（現任） 当社取締役常務執行役員管理本 部長（現任）	（注）3	46
取締役 常務執行役員	財務部担当	森脇 敏和	昭和28年 8月11日生	昭和52年 4月 株式会社日本不動産銀行（現 株 式会社あおぞら銀行）入行 平成12年 7月 株式会社日本債券信用銀行（現 株式会社あおぞら銀行）渋谷支店 長 平成14年 4月 株式会社あおぞら銀行本店営業第 六部長 平成17年10月 ニューシティ・モーゲージ株式会 社営業部長 平成19年10月 アストライ債権回収株式会社取締 役営業副本部長兼営業部担当 平成20年 6月 同社常務取締役経営管理部担当 平成21年 6月 同社代表取締役社長（現任） 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員財務部担 当（現任）	（注）3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	法人管理部 担当	福田 光秀	昭和55年 6月16日生	平成15年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成23年 8月 平成23年10月 平成24年 6月 大和証券株式会社入社 株式会社OGIキャピタル・マー ケッツ(現 株式会社OGIキャ ピタル・パートナーズ)入社 当社執行役員法人管理部担当 アストライ債権回収株式会社取締 役(現任) ニュー・フロンティア・パート ナーズ株式会社取締役(現任) ライフカード株式会社取締役 ライフカード株式会社取締役執行 役員(現任) 当社取締役執行役員法人管理部担 当(現任)	(注) 3	31,072
常勤監査役		日高 正信	昭和21年 1月17日生	昭和44年 7月 平成 8年 7月 平成10年10月 平成14年 6月 大蔵省入省 税務大学校長 環境事業団理事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		小林 稔	昭和28年 2月 1日	昭和56年10月 平成 8年 2月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年10月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成22年 1月 平成22年 4月 平成24年 6月 株式会社丸高(現 当社)入社 当社総務部長 当社法務部長 当社推進部長 当社営業本部副本部長兼推進部長 当社カード営業部統括部長兼営業 企画部長 当社調査室長 当社業務部長 当社執行役員業務部担当兼業務部 長 当社執行役員業務部担当 当社顧問 ライフカード株式会社監査役(現 任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	7
監査役		長澤 正範	昭和23年 4月22日生	昭和47年 4月 昭和56年 1月 平成23年 6月 京都弁護士会に弁護士登録 長澤法律事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						33,004

- (注) 1. 監査役日高正信及び長澤正範の二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
今田 達	昭和17年 7月26日生	昭和48年 4月 平成15年 8月 平成22年 5月 平成23年 2月 株式会社図書印刷同朋舎代表取締役 株式会社同朋舎メディアプラン取締 役 株式会社エディターシップ代表取締 役 株式会社同朋舎メディアプラン代表 取締役(現任)	

3. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 7. 取締役執行役員福田光秀は、代表取締役社長社長執行役員福田吉孝の実子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念に基づき、お客様はもちろん株主や投資家の皆様など全てのステークホルダーとの信頼関係を築くために経営上の組織体制等を整備し、必要な施策を実施するとともに、適切な情報開示を行い、透明性の高い経営に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

2. コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

・取締役会

取締役8名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、毎月の開催に加え必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法令で定められた事項及び重要事項について決定を行っております。

また、監督機能と執行機能を分離し、経営上の迅速な意思決定と監督機能の強化に関する取り組みとして、執行役員制度を導入しております。

なお、当社は取締役を11名以内とする旨を定款に定めております。

・経営会議

経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、原則毎週開催することとし、取締役会に付議した事項のほか、取締役会で決議された経営方針に基づく業務執行に関わる課題及び戦略等について情報連携並びに相互牽制を図り意思決定・職務執行に齟齬が生じないように努めております。

・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、監査方針、監査計画を監査役会で定め、取締役会及び経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要な会議への出席、取締役・執行役員等から受領した報告内容の検証、営業店等の実地調査などを行い、内部統制システムの整備等の取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制で内部監査部及び会計監査人との連携により経営監視機能の充実に努めるとともに、関係会社の監査役とグループ各社における情報共有化を図り、グループ全体の業務の監査体制を整えております。

・コンプライアンス委員会

取締役会の直属諮問機関として、コンプライアンス態勢の整備を目的とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス重視の企業風土作り、「企業倫理」の確立、コンプライアンスプログラムの策定を目的に設置しております。

・リスク管理委員会

取締役会の直属機関としてリスク管理体制の整備を目的とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスクの定期的な把握及びリスク回避・軽減策検討指示、リスク管理体制の構築、危機時の陣頭指揮・各種対応指示・危機時における事前準備検討をするために設置しております。

なお、コンプライアンス委員会とリスク委員会は、ともに相互に連携させ、部門横断的に方針決定・意思決定を行っております。

・コンプライアンス・リスク小委員会

リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の下位組織としてコンプライアンス・リスク小委員会を設置し、原則毎月2回の頻度で開催しています。同小委員会ではリスク顕在化事案に対して迅速かつ的確に対応・調査・分析等を行うとともに、リスク潜在化事案に対して詳細な予防策を策定し、社内の法令等遵守の状況を必要に応じ定期的に各委員会へ報告しております。

現状の体制を採用している理由

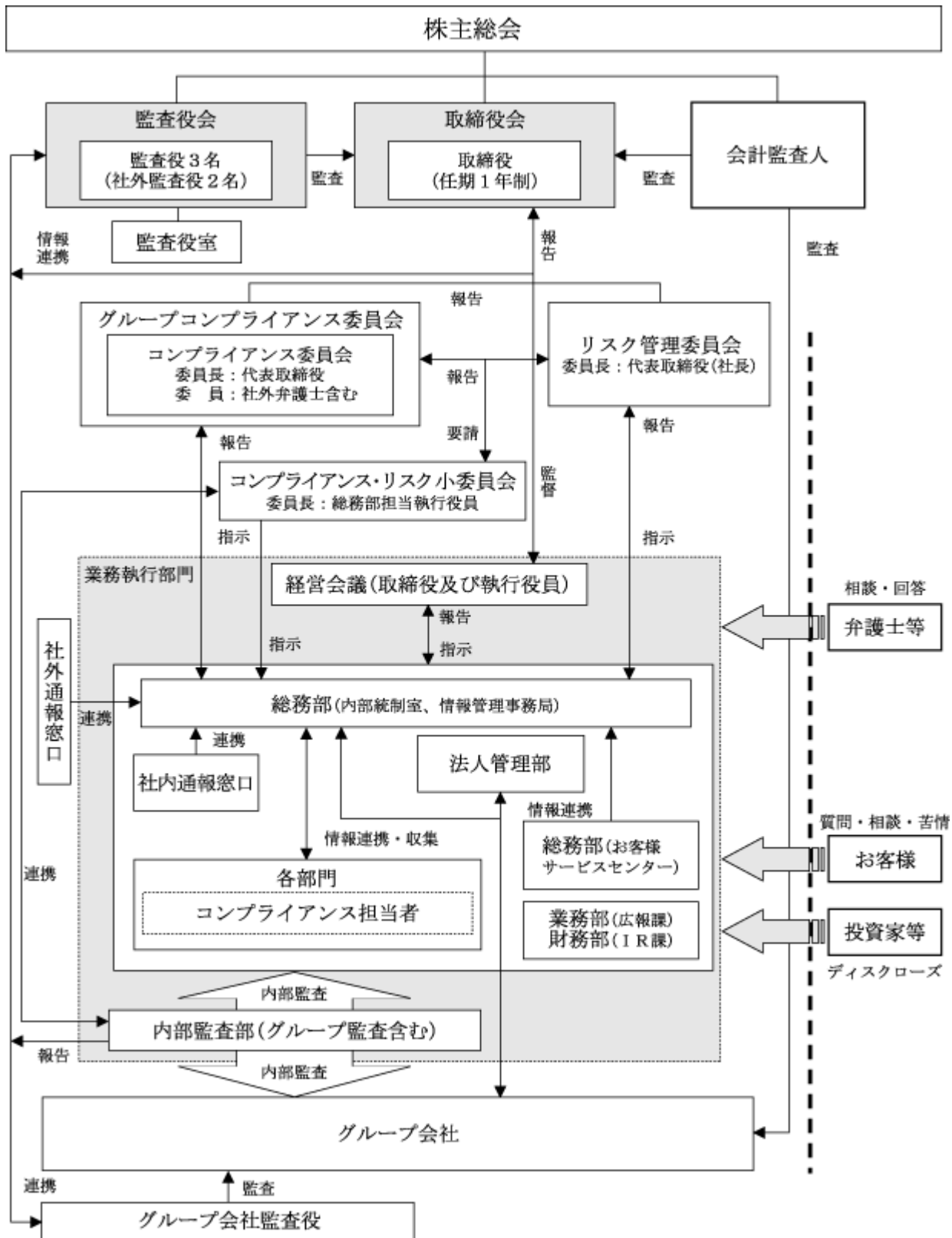
当社の取締役の中には、金融機関等他の会社出身者（会社法第2条第15号に規定する社外取締役には該当しない）が在籍しており、社外の視点を取り入れた業務執行が行われていると考えます。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）による業務監査等を通じ、経営の監視機能は十分に果たしていると考えております。なお、社外監査役のうち1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

さらに当社では、取締役会の直属機関としてリスク管理委員会及び取締役会の直属諮問機関として社外委員（弁護士）を含むコンプライアンス委員会並びに両委員会の下位組織としてコンプライアンス・リスク小委員会を設置するなど監督機能強化を図っております。

以上のことから現状の体制を採用しております。

なお、当社グループにおける業務執行、経営監視、内部統制及びリスク管理体制の整備の状況（有価証券報告書提出日現在）は次の図のとおりであります。



3. 内部統制全般に係る基本的な考え方

当社グループは、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」という経営理念のもと、コンプライアンスを前提とした企業活動を通じて、経済社会の発展に貢献することで各ステークホルダーをはじめ、社会から信頼される企業となり、透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現することをコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しております。

当社は、上記の理念・目的の確実な達成を目指し、市場環境・経済動向・関連法令の改正その他の事業環境等当社グループを取り巻くあらゆる状況を踏まえて、次のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針を定めております。なお、取締役会は、本基本方針を事業環境の変化等に応じて適宜見直すこととし、実効性の維持向上を図るべく不断の努力を行ってまいります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令および定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土の醸成を目的として、経営理念をはじめコンプライアンスに関する行動指針・規定等を定め、当該規定等に則り各取締役および各部門のコンプライアンスに関する状況、職務執行の適正性につき適宜監査・監督を行う体制を整える。
- ・コンプライアンス態勢の整備および法令違反の未然防止を目的として、代表取締役を委員長、社外有識者などを構成員とするコンプライアンス委員会を設置し、委員会の定期的開催を通じて必要な改善措置・全社的啓蒙策を講じる。コンプライアンス委員会は、取締役会に適宜状況報告を行う。
- ・各部門の業務執行におけるコンプライアンスの実践状況や内部管理態勢等の監査等を行うため、内部監査部門を設置し、監査等の結果について、取締役会および監査役に適宜状況報告を行う体制を整える。
- ・法令・定款・社内規定への違反その他重要な事実を発見、またはその恐れがある場合は直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告する体制を整える。
- ・法令・定款違反行為等の通報・相談窓口として各種ホットラインを設置し、社内規定の整備を図ることによって公益通報者保護法に即した通報制度の実効性を確保する。
- ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力による被害を防止するために、断固として、反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求には一切応じず、毅然とした対応を行うための体制を整える。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書およびその関連資料（電磁的記録を含む）その他企業機密および個人情報を含む各種情報は、セキュリティおよび管理・保存に係る各種社内規定を定め、機密区分等に応じて取扱者を限定し、定められた保存場所および保存年限に従った管理・保存を行う体制を整える。
- ・各種情報の管理・保存の適切性を確保するため、取締役および使用人から定期的に機密保持に関する誓約書の提出を受けるとともに、内部監査部門によるモニタリングを定期的に行う体制を整える。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・企業の継続的発展を脅かすあらゆるリスクを把握し、アイフルグループのトータルリスクマネジメント体制を整備するため、取締役会の直屬機関としてリスク管理委員会を設置する。
- ・リスク管理委員会は、全部門から定期的にリスク情報の報告を受けて常時リスク把握を行い、取締役に状況報告を行うとともに、関連部門と連携して適切な危機管理を行う体制を整える。
- ・緊急事態発生時の対策は、大規模自然災害・IT基幹システム障害等リスクの種類に応じてこれを定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会において、中期経営計画および単年度の経営計画を決定し、定期的（月次・四半期・半年間）にその進捗状況を確認する。
- ・取締役会の効率性および適正性を確保するため、取締役会の運営に関する規定を定める。
- ・執行役員制度を導入し、責任範囲と決裁手続を明確化して取締役の職務の効率性を確保する。
- ・リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会は、取締役に対し適宜状況報告を行う体制を整える。

当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・アイフルグループで統一された企業倫理の基本観を浸透させるため、アイフルグループ共通の経営理念をはじめコンプライアンスに関する行動指針を定め、これを周知徹底する。また、アイフルグループ全体を通して統一的な業務運営を行うため、グループを統括する規定を制定する。
- ・アイフルグループの役員または管理職によって定期的に会議を開催し、情報交換を図るとともに、グループ全体の経営計画や重要施策の基本方針を共有する。
- ・グループコンプライアンス委員会を設置し、アイフルグループにおいて共通した認識のもと、統一されたコンプライアンス態勢（教育・研修を含む）を整備する。
- ・当社の内部監査部門は、アイフルグループ各社の要請を受けてアイフルグループ全社の内部監査を定期的実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき専属の機関として監査役室を設置し、その職務執行においては取締役の指揮命令に服さないこととする等、取締役からの独立性確保のための必要な措置を講じることとする。
- ・監査役の適正な職務の遂行を確保する為、監査役の要請に応じて内部監査部門に補助業務を行わせる体制を整える。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・監査役と取締役および使用人の綿密な情報連携を図るため、取締役会をはじめとする各種会議に監査役が出席し意見を述べ、また必要に応じた説明の要請に対して取締役及び使用人が適切に対応できる体制を整える。
- ・取締役および使用人が法令・定款・社内規定への違反その他重要な事実を発見、またはその恐れがある場合、直ちに監査役に報告する体制を整える。
- ・取締役および使用人が財務報告に係る内部統制の状況や会計基準及び内部監査部門の活動状況、その他子会社監査役の活動状況等を必要に応じて監査役に報告する体制を整える。
- ・各部門が作成し担当部門に提出した稟議書および報告書等を監査役が必要に応じて閲覧することができる体制を整える。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が会計監査人から会計監査に関する報告および説明を受け、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う体制を整える。
- ・内部監査部門と監査役との連携体制を確保することで、不正・不当行為の牽制・早期発見を行うための実効的な監査体制の整備に努める。
- ・監査役が業務に関する説明または報告を求めた場合、取締役および使用人は迅速かつ適切に対応する体制を整える。

4. コーポレート・ガバナンス体制充実にに向けた取り組み状況

コンプライアンス態勢の整備の状況

当社では、取締役会の直屬諮問機関として、社外委員(弁護士)を含むコンプライアンス委員会(定期開催)を設置し、コンプライアンスプログラムの策定・管理、コンプライアンス担当者の各部門への設置による部門の継続管理、その他情報収集や予防措置の実施、社員教育方針に関する意思決定を行っております。また、総務部内部統制室内にコンプライアンス委員会の事務局を設けてコンプライアンス態勢に関する継続的かつ横断的な検証及び把握を行うとともに、内部監査部及び予防法務を担当する総務部を設けて法令遵守に努めるなど、コンプライアンス態勢の充実に取り組んでおります。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス態勢を確立することを目的として、「アイフルグループコンプライアンス委員会」を設置しております。その他、当社グループは、役職員による経営理念、各種規範等に反する行為等を相談するためのホットラインを社内外に設置するとともに、社内通報制度を規定し、違反行為などの報告や相談が行い易い社内環境の整備に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

平成19年4月より当社グループのリスク要素の把握・対応策の検討のためにリスク管理委員会を取締役会の直屬機関として設置し、また、その事務局として総務部内に内部統制室を設置しております。リスク管理委員会では、コンプライアンス委員会・その他各部門から定期的にリスク情報を抽出し、取締役・監査役・その他関連部門と連携して危機管理を行う体制を整えております。

また、平成22年10月には、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の下位組織としてコンプライアンス・リスク小委員会を設置し顕在化事案に対して迅速かつ的確に対応・調査・分析等を行うと共に、リスク潜在化事案に対して詳細な予防策を策定し、社内の法令等遵守の状況を必要に応じ定期的に各委員会へ報告しております。

なお、当社及び当社グループにおいて大規模災害その他個人情報や企業情報に関する問題等の緊急事態が発生した場合の行動計画を予め定め、適切かつ迅速に対処するための対応マニュアルを規定し、緊急事態発生に対応する体制の整備に努めております。

財務情報開示の正確性維持と内部統制の状況

当社グループでは、財務情報の正確性維持に対する体制として、経理部における所定の確認手続き、会社法及び金融商品取引法に基づく独立監査人による会計監査以外に、制度会計担当部門(経理部)と管理会計担当部門(経営企画部)を分離、実効性のある相互チェック体制を整えております。

また、各種財務報告書の作成・公表に当たっては、財務部IR課を始めとする関係部門(一部の関係会社を含む)による事前チェック手続を実施する等の、開示情報の正確性維持に向けた取り組みを実施しております。

ディスクロージャの充実と内部統制の状況

経営の透明性を高め、経営に対する外部チェック機能を有効にし実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することを目的として、当社グループにおいては、ニュースリリースをはじめとして決算データブックやアニュアルレポートなどの各種資料の開示、国内外の投資家及びアナリスト等への説明会を適宜開催するなど、タイムリーかつ分かり易いディスクロージャーに努めております。

また、経営に対する投資家からのご意見やご要望なども、定期的に社長及び取締役会、各部門の責任者にフィードバックする体制を整えております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

当社はグループ会社を含めた業務プロセスの適正性、遵法性等を監査する目的で内部監査部門として内部監査部(当連結会計年度末における人員数は13名)を設置しており、当社及びグループ会社の営業店舗等に定期的な内部監査等を実施することにより、業務の適正化に努めております。

監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に基づき、取締役会及び経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議への出席、取締役・執行役員等から受領した報告内容の検証、営業店等の実地調査などを行い、内部統制システムの整備等の取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は内部監査部及び会計監査人との連携により経営監視機能の充実に努めるとともに、関係会社の監査役とグループ各社における情報共有化を図り、グループ全体の業務の監査体制を整えております。なお、当社及び当社グループの監視機能強化のために、監査役の職務を補助する専属の組織として監査役室(当連結会計年度末における監査役補助使用人3名)を設置しております。

6. 社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役との関係並びに社外監査役の機能及び役割

当社は社外取締役を選任しておりませんが社外監査役1名は常勤監査役であり、常時外部視点からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、取締役についても外部より招聘するよう努めており、取締役5名のうち2名はこれに該当します。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部視点から客観的、中立的な監督機能を事実上確保できる体制として、現状の体制としております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役日高正信氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役長澤正範氏との間で、会社法第432条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

なお、上記社外監査役との間に特別な利害関係はございません。社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインを参考にしております。

社外監査役の活動状況

監査役日高正信氏は、当事業年度に開催された30回の取締役会のうち全てに出席し、必要があると認めたときは意見を述べています。また同氏は、当事業年度に開催された16回の監査役会の全てに出席し、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

監査役長澤正範氏は、平成23年6月28日の監査役就任以降に開催された全20回の取締役会の全てに出席し、必要があると認めたときは意見を述べています。また、同氏は、就任以降に開催された全11回の監査役会の全てに出席し、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

7. 役員報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払うべき報酬等

取締役及び監査役に 支払うべき報酬等役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基礎報酬	変動報酬	
取締役(社外取締役除く)	100	100		5
監査役(社外監査役除く)	16	16		1
社外役員(社外監査役)	29	29		3

(注) 1. 上記の監査役の員数には、定時株主総会(平成23年6月28日開催)終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 当期末在籍人員は、取締役5名、監査役3名であります。

3. 報酬限度額 取締役 500百万円

監査役 80百万円

4. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

8. 株式保有の状況

イ 純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 9銘柄 貸借対照表計上額 1,072百万円

ロ 純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東日本銀行	10,675,000	1,921	取引の維持・向上
住友信託銀行株式会社	2,500,000	1,077	取引の維持・向上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,912,000	564	取引の維持・向上
株式会社広島銀行	585,000	211	取引の維持・向上
株式会社札幌北洋ホールディングス	180,200	72	取引の維持・向上
株式会社南日本銀行	181,000	34	取引の維持・向上
株式会社八千代銀行	9,900	28	取引の維持・向上
フィデアホールディングス株式会社	79,000	18	取引の維持・向上
アコム株式会社	2,200	2	取引の維持・向上
プロミス株式会社	1,650	0	取引の維持・向上
株式会社武富士	130	0	取引の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アコム株式会社	2,200	4	取引の維持・向上

八 純投資目的の投資株式

該当ありません。

9 . 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。当社は監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し当該契約に基づき報酬を支払っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名並びに監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員：山口弘志氏、長野秀則氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名、会計士補等 9名、その他 1名

なお、当社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

10 . 剰余金の配当等の決定機関及び決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、剰余金の配当の決定については、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じて利益還元を継続的に行います。内部留保金については、市場環境・経済動向・関連法令その他の事業環境など当社を取り巻く状況を勘案し、財務体質強化や収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、将来の事業発展を通じて株主へ還元することを方針としております。

11. 株主総会の特別決議要件、取締役の選任決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその議決権は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮することができるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57		59	
連結子会社	35		30	
計	92		89	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模等に基づく合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 被合併法人の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成23年7月1日を効力発生日として、株式会社ライフ及び株式会社シティズと合併したため、株式会社ライフの第52期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び株式会社シティズの第43期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、それぞれ次に掲げる監査法人により監査を受けております。

株式会社ライフ : 有限責任監査法人トーマツ

株式会社シティズ : 新橋監査法人

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,976	86,700
営業貸付金	2, 3, 8, 9 594,527	2, 3, 8, 9 455,012
割賦売掛金	2, 5, 7 77,335	2, 5, 7 78,949
営業投資有価証券	724	661
支払承諾見返	82,133	74,147
その他営業債権	10,690	2 8,445
買取債権	4,211	4,585
その他	2 33,402	17,219
投資損失引当金	65	50
貸倒引当金	10 160,191	10 117,604
流動資産合計	782,744	608,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,414	2 24,254
減価償却累計額	17,800	17,268
建物及び構築物(純額)	2 8,614	2 6,986
機械及び装置	2 330	2 385
減価償却累計額	210	224
機械及び装置(純額)	2 119	2 160
器具及び備品	17,522	17,165
減価償却累計額	13,671	14,173
器具備品(純額)	3,850	2,992
土地	2 9,540	2 8,959
リース資産	340	338
減価償却累計額	155	218
リース資産(純額)	185	119
建設仮勘定	255	139
有形固定資産合計	22,566	19,358
無形固定資産		
ソフトウェア	11,588	8,509
その他	163	159
無形固定資産合計	11,752	8,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 7,370	4 2,745
破産更生債権等	8 46,838	8 45,231
敷金及び保証金	17,849	17,641
その他	1,716	2,253
投資損失引当金	638	41
貸倒引当金	32,243	38,741
投資その他の資産合計	40,893	29,088
固定資産合計	75,212	57,115

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
開業費	5	-
社債発行費	54	-
繰延資産合計	60	-
資産合計	858,017	665,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081	9,387
支払承諾	82,133	74,147
短期借入金	² 42,580	² 35,000
1年内償還予定の社債	91,900	17,000
1年内返済予定の長期借入金	² 40,738	² 44,748
未払法人税等	411	425
賞与引当金	1,194	850
ポイント引当金	2,006	2,310
事業構造改善引当金	196	2,127
災害損失引当金	51	-
割賦利益繰延	⁶ 724	⁶ 467
その他	23,954	20,660
流動負債合計	293,972	207,125
固定負債		
社債	54,500	34,300
長期借入金	² 262,702	² 229,396
繰延税金負債	128	123
利息返還損失引当金	178,769	108,667
負ののれん	653	435
その他	3,686	3,491
固定負債合計	500,440	376,415
負債合計	794,412	583,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	¹ 164,133	¹ 164,392
利益剰余金	242,211	224,820
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	62,136	79,785
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,312	46
その他の包括利益累計額合計	1,312	46
新株予約権	23	51
少数株主持分	2,757	1,853
純資産合計	63,604	81,644
負債純資産合計	858,017	665,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	103,784	75,992
包括信用購入あっせん収益	12,328	11,344
個別信用購入あっせん収益	692	375
信用保証収益	5,758	4,797
その他の金融収益	74	34
その他の営業収益		
買取債権回収高	3,751	4,482
償却債権取立益	12,631	11,431
その他	5,939	5,544
その他の営業収益計	22,323	21,457
営業収益合計	144,961	114,002
営業費用		
金融費用		
支払利息	7,744	6,770
社債利息	3,803	2,582
その他	280	99
金融費用計	11,828	9,452
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	37	42
不動産売上原価	45	11
債権買取原価	3,056	3,342
売上原価合計	3,138	3,396
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	2,006	1,391
支払手数料	12,514	9,999
投資損失引当金繰入額	26	13
貸倒引当金繰入額	65,040	32,880
利息返還損失引当金繰入額	27,211	-
従業員給与手当賞与	13,988	11,704
賞与引当金繰入額	1,194	832
退職給付費用	628	617
その他	31,522	27,215
その他の営業費用計	154,132	84,655
営業費用合計	169,099	97,504
営業利益又は営業損失()	24,137	16,497

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	198	128
負ののれん償却額	217	217
投資損失引当金戻入額	-	167
その他	1 401	1 344
営業外収益合計	817	857
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	56
為替差損	1,548	347
事業構造改善費用	-	91
その他	1 76	1 29
営業外費用合計	1,624	524
経常利益又は経常損失()	24,945	16,831
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,114
社債消却益	1,537	814
債権買取益	-	2,901
その他	991	341
特別利益合計	2,528	5,173
特別損失		
投資有価証券売却損	63	1,452
事業構造改善引当金繰入額	3 194	3 2,064
災害による損失	4 6,602	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	-
その他	2 2,468	2 393
特別損失合計	10,607	3,911
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,023	18,092
法人税、住民税及び事業税	78	240
法人税等調整額	78	9
法人税等合計	0	231
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	33,022	17,861
少数株主利益又は少数株主損失()	1,087	469
当期純利益又は当期純損失()	31,935	17,391

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	33,022	17,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	1,265
その他の包括利益合計	701	1,265
包括利益 (内訳)	33,724	19,126
親会社株主に係る包括利益	32,632	18,657
少数株主に係る包括利益	1,091	469

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,324	143,324
当期末残高	143,324	143,324
資本剰余金		
当期首残高	164,133	164,133
当期変動額		
新株の発行	-	258
当期変動額合計	-	258
当期末残高	164,133	164,392
利益剰余金		
当期首残高	210,275	242,211
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	31,935	17,391
当期変動額合計	31,935	17,391
当期末残高	242,211	224,820
自己株式		
当期首残高	3,110	3,110
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,110	3,110
株主資本合計		
当期首残高	94,071	62,136
当期変動額		
新株の発行	-	258
当期純利益又は当期純損失()	31,935	17,391
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	31,935	17,649
当期末残高	62,136	79,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	615	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697	1,266
当期変動額合計	697	1,266
当期末残高	1,312	46
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	615	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697	1,266
当期変動額合計	697	1,266
当期末残高	1,312	46

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	23	51
少数株主持分		
当期首残高	3,849	2,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	903
当期変動額合計	1,091	903
当期末残高	2,757	1,853
純資産合計		
当期首残高	97,305	63,604
当期変動額		
新株の発行	-	258
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,935	17,391
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,765	389
当期変動額合計	33,700	18,039
当期末残高	63,604	81,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,023	18,092
減価償却費	7,807	6,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	-
負ののれん償却額	217	1,332
債権買取益	-	2,901
投資損失引当金の増減額(は減少)	0	357
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,868	36,088
賞与引当金の増減額(は減少)	65	343
ポイント引当金の増減額(は減少)	550	304
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	59,139	70,102
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,127	1,930
社債消却益	1,537	814
受取利息及び受取配当金	208	133
投資有価証券売却損益(は益)	484	1,398
営業貸付金の増減額(は増加)	241,400	139,515
割賦売掛金の増減額(は増加)	48,654	1,614
その他営業債権の増減額(は増加)	1,598	2,244
買取債権の増減額(は増加)	1,368	374
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,562	1,606
営業保証金等の増減額(は増加)	1,090	86
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,097	16,161
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,762	2,082
その他	2,129	594
小計	160,103	72,690
利息及び配当金の受取額	208	133
法人税等の還付額	154	48
法人税等の支払額	366	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,099	72,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,722	560
有形固定資産の売却による収入	6,138	1,741
無形固定資産の取得による支出	1,508	1,781
投資有価証券の売却による収入	1,327	3,775
その他	1,260	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,495	2,653

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	161,120	109,147
短期借入金の返済による支出	179,745	116,727
長期借入れによる収入	23,100	21,556
長期借入金の返済による支出	48,812	47,949
社債の償還による支出	109,930	94,636
自己株式の取得による支出	0	0
その他	79	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,347	128,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,222	53,275
現金及び現金同等物の期首残高	128,748	139,971
現金及び現金同等物の期末残高	139,971	86,695

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社の名称

ライフカード株式会社、ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、他1社

当社の連結子会社であった、株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーは、平成23年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、効力発生日の前日（平成23年6月30日）までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

すみしんライフカード株式会社

他12社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社13社の合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

一部の連結子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、開示対象特別目的会社（1社）を利用しておりますが、重要性が乏しいため、開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社との取引の概要及び取引金額等の記載を省略しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社13社はいずれも小規模であり、それらの会社13社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

□ デリバティブ

時価法

八 買取債権

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～62年

機械及び装置 3～17年

器具及び備品 2～20年

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 投資損失引当金

市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

八 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

二 ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ホ 事業構造改善引当金

事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ヘ 利息返還損失引当金

将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 営業貸付金利息

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

ロ 割賦販売に係る収益の計上基準

アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦利益繰延」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。

ハ 信用保証収益

残債方式により収益計上しております。

ニ 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「金融費用」（支払利息）とし、その他のものを「営業外費用」（その他）として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前の負ののれんの償却につきましては、10年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は54百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた548百万円は、「その他」991百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「減損損失」（当連結会計年度は322百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「事業構造改善引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「減損損失」に表示していた1,242百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた1,484百万円は、それぞれ「投資有価証券売却損」63百万円、「事業構造改善引当金繰入額」194百万円、「その他」2,468百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「減損損失」（当連結会計年度は322百万円）、「固定資産除却損」（当連結会計年度は12百万円）及び「営業投資有価証券の増減額」（当連結会計年度は74百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」は、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」1,242百万円、「固定資産除却損」604百万円、「営業投資有価証券の増減額」71百万及び「その他」に表示していた144百万円は、「賞与引当金の増減額」65百万円、「その他」2,129百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。

2 担保に供している資産及びその対応する債務

(1) 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	325,631百万円	営業貸付金	276,426百万円
割賦売掛金	49,073	割賦売掛金	68,725
流動資産「その他」	37	その他営業債権	276
建物及び構築物	7,203	建物及び構築物	5,589
機械及び装置	62	機械及び装置	50
土地	8,923	土地	8,576
投資有価証券	3,927	計	359,643
計	394,860		
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	42,580百万円	短期借入金	35,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	18,068	1年内返済予定の長期借入金	23,098
長期借入金	241,582	長期借入金	209,250
計	302,230	計	267,349

イ 営業貸付金53,032百万円につきましては、借入先からの要求があれば担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、1年内返済予定の長期借入金22,670百万円、長期借入金21,144百万円の合計43,814百万円であり、このうち、長期借入金(1年内返済予定額を含む)24百万円は、上記「(2)対応する債務」に含まれております。

ロ 現金(流動資産「その他」)17,660百万円につきましては、通貨スワップ取引の担保として差入れており、上記金額には含まれておりません。

イ 営業貸付金52,731百万円につきましては、借入先からの要求があれば担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、1年内返済予定の長期借入金21,650百万円、長期借入金20,169百万円の合計41,819百万円であり、このうち、長期借入金(1年内返済予定額を含む)23百万円は、上記「(2)対応する債務」に含まれております。

3 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
425,400百万円	318,785百万円

4 投資有価証券に含めた非連結子会社の株式、非連結子会社の発行するその他の有価証券の金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,952百万円	1,255百万円

5 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
包括信用購入あっせん	71,021百万円	76,090百万円
個別信用購入あっせん	6,313	2,859
計	77,335	78,949

6 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	789	11,749	12,097	441 (54)	441	11,076	11,152	364 (40)
個別信用購入あっせん	503	162	445	219 (17)	219	5	160	54 (3)
信用保証	79	2,311	2,328	63 ()	63	1,787	1,802	48 ()
融資	0	19,028	19,028	()		17,250	17,250	()
計	1,372	33,251	33,899	724 (71)	724	30,109	30,366	467 (44)

(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

7 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割賦売掛金	3,654百万円	1,664百万円

8 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	979	43,156	44,135	破綻先債権	280	42,752	43,033
延滞債権	44,122	44,098	88,220	延滞債権	25,983	29,443	55,426
3ヵ月以上 延滞債権	6,961	2,527	9,488	3ヵ月以上 延滞債権	2,847	1,627	4,475
貸出条件 緩和債権	35,824	4,937	40,761	貸出条件 緩和債権	24,243	4,628	28,871
計	87,887	94,719	182,606	計	53,354	78,452	131,806

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

営業貸付金のうち、538,711百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、759,699百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計7,143百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

営業貸付金のうち、382,972百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、688,926百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,427百万円を含む）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

10 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
77,012百万円	58,112百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業外収益のその他及び営業外費用のその他に含まれております匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

2 減損損失

特別損失のその他に含まれる減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
---	---

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用 不動産	建物及び構築物 土地等	京都府他	1,019百万円
廃止予定 営業店舗等	建物及び構築物 器具及び備品	東京都他	121百万円
システム 関連機器等	器具及び備品 ソフトウェア	京都府	93百万円
移転予定 連結子会社 本社等	建物及び構築物 器具及び備品 ソフトウェア	東京都 京都府他	8百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、不動産賃貸事業につきましては各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。

システム関連機器等につきましては、当連結会計年度より譲渡方針としたため、グルーピングの最小単位としております。

事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗等及び移転予定の連結子会社本社等のそれぞれをグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却方針の賃貸用不動産の一部につきましては売買契約額等が、譲渡方針のシステム関連機器等の一部につきましては譲渡予定額が、各々帳簿価額を下回っているため、それぞれ減損損失を認識しております。

また、廃止予定の営業店舗等につきましては更なる経営体質強化策を実行したため、移転予定の連結子会社本社等につきましてはグループ再編計画による意思決定を行ったため、それぞれ減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物及び構築物	515百万円
機械及び装置	0
器具及び備品	145
土地	568
その他	13
計	1,242

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
廃止予定 営業店舗等	建物及び構築物 器具及び備品	宮城県他	4百万円
廃止予定 コンタクト センター等	建物及び構築物 機械及び装置 器具及び備品	東京都他	317百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、グルーピングの最小単位としております。

事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗等及び廃止予定のコンタクトセンター等それぞれをグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

廃止予定の営業店舗等につきましては更なる経営体質強化策を実行したため、廃止予定のコンタクトセンター等につきましてはグループ再編計画による意思決定を行ったため、それぞれ減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物及び構築物	312百万円
機械及び装置	0
器具及び備品	8
計	322

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(5) 回収可能価額の算定方法 売却方針の賃貸用不動産につきましては売買契約額等、譲渡方針のシステム関連機器等につきましては譲渡予定額により測定しております。また、廃止予定の営業店舗等・移転予定の連結子会社本社等につきましては、廃止・移転時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 廃止予定の営業店舗等・廃止予定のコンタクトセンター等につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。

3 事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
コンタクトセンター関連等	193百万円	百万円
店舗整理損等	1	
希望退職関連		2,064
計	194	2,064

4 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	6,544百万円	百万円
災害損失引当金繰入額	51	
その他	7	
計	6,602	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	140百万円
組替調整額	1,410
税効果調整前	1,270
税効果額	4
その他有価証券評価差額金	1,265
その他包括利益合計	1,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	238,685,568			238,685,568
合計	238,685,568			238,685,568
自己株式				
普通株式(注)	457,058	120		457,178
合計	457,058	120		457,178

(注) 普通株式の自己株式の増加数120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成22年ストック・オブ ションとしての新株予約 権						23
	合計						23

(注) 当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来してありません。

3 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	238,685,568	2,248,350		240,933,918
合計	238,685,568	2,248,350		240,933,918
自己株式				
普通株式(注)	457,178	717		457,895
合計	457,178	717		457,895

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、株式会社ライフの吸収合併によるものであります。

合併比率 株式会社ライフ普通株式 1株につき、当社普通株式39株

2. 普通株式の自己株式の増加数717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					51	
合計						51	

(注) 当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	139,976百万円	86,700百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4	4
現金及び現金同等物	139,971	86,695

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって国内外から資金調達を行っております。このように、金利変動、為替変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動、為替変動による不利な影響が生じないように、当社グループではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利や外貨建社債による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクや為替の変動リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のほか、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。これらデリバティブ取引には為替相場の変動リスク、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、次のとおりであります。

・ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの
(変動金利の社債)

・ヘッジ方針

通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。

・ヘッジ有効性評価の方法

過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定などと信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の大手金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ．市場リスクの管理

()金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスク及び為替リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、為替の変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しております。

()価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

()デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

()市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ADR手続における金融支援の対象となっている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（（注）2. 参照のこと。）。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	139,976	139,976	
(2) 営業貸付金	594,527		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	158,249		
	436,278	513,978	77,700
(3) 割賦売掛金	77,335		
割賦利益繰延(*2)	589		
貸倒引当金(*3)	6,665		
	70,080	71,164	1,084
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	4,122	4,122	
(5) 破産更生債権等	46,838		
貸倒引当金(*3)	32,177		
	14,660	14,660	
資産計	665,117	743,902	78,784
(1) 短期借入金	42,580	42,580	
(2) 社債(*5)	146,400	101,987	44,412
(3) 長期借入金(*4)	43,790	43,790	
負債計	232,770	188,357	44,412
デリバティブ取引(*5)			
ヘッジ会計が適用されているもの			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生ADR手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の社債は、為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、円貨建て固定利付社債とみて算出しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、1年以内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	2,675
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	1,297
長期借入金(*2)	259,650
合計	263,623

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年6月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	139,976		
営業貸付金	238,717	332,071	23,738
割賦売掛金	72,814	4,519	1
合計	451,507	336,590	23,739

破産更生債権等、償還予定額が見込めない146,838百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
社債	91,900	19,500	10,000		25,000
ファイナンスリース債務	65	64	51	9	
長期借入金	22,670	14,920	6,200		
長期借入金(*1)	18,068	16,500	16,500	16,500	
合計	132,703	50,984	32,751	16,509	25,000

(*1) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年6月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる192,082百万円は表示しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。このように、金利変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。このデリバティブ取引は、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定などと信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ. 市場リスクの管理

() 金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利キャップ取引を利用しております。

() 価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ADR手続における金融支援の対象となっている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境

を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（（注）2.参照のこと。）。

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	86,700	86,700	
(2) 営業貸付金	455,012		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	106,373		
	348,638	413,319	64,681
(3) 割賦売掛金	78,949		
割賦利益繰延(*2)	374		
貸倒引当金(*3)	6,202		
	72,372	74,157	1,784
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	246	246	
(5) 破産更生債権等	45,231		
貸倒引当金(*3)	38,642		
	6,588	6,588	
資産計	514,547	581,014	66,466
(1) 短期借入金	35,000	35,000	
(2) 社債	51,300	36,157	15,142
(3) 長期借入金(*4)	41,796	41,796	
負債計	128,096	112,953	15,142
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
デリバティブ取引計			

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生ADR手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 営業貸付金
 営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。
- (3) 割賦売掛金
 割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 破産更生債権等
 破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負債

- (1) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債
 社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 長期借入金
 時価を算定しているもののうち、1年以内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	2,332
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	827
長期借入金(*2)	232,349
合計	235,509

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年6月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	86,700		
営業貸付金	193,350	236,971	24,689
割賦売掛金	75,253	3,695	0
合計	355,303	240,666	24,690

破産更生債権等、償還予定額が見込めない145,231百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
社債	17,000	9,300		25,000
ファイナンスリース債務	63	51	9	
長期借入金	21,650	14,000	6,146	
長期借入金(*1)	23,098	16,500	16,500	
合計	61,811	39,851	22,655	25,000

(*1) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年6月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる176,250百万円は表示しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,733	1,606	127
小計	1,733	1,606	127
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,388	3,695	1,307
小計	2,388	3,695	1,307
合計	4,122	5,301	1,179

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表額3,972百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,367	564	77

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、47百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	62	19	42
小計	62	19	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	184	201	17
小計	184	201	17
合計	246	221	25

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表額3,160百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,754	55	1,456

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について、338百万円減損処理を行っており、投資損失引当金243百万円を充当しております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	52,500	2,500	0	150
合計		52,500	2,500	0	150

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	社債	11,520		(注)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	社債	57,600		(注)
合計			69,120		(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	2,500			3
合計		2,500			3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前払退職金に係る支給額(百万円)	260	258
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	367	356
その他(百万円)		1
退職給付費用(百万円)	628	617

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

その他の営業費用 23百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名 当社従業員 264名 子会社取締役 14名 子会社従業員 190名	当社従業員 1,279名 連結対象子会社従業員 927名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 374,400株	普通株式 2,192,650株
付与日	平成17年6月24日	平成22年7月1日
権利確定条件	権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成22年7月1日)以降、権利確定日(平成26年7月31日)まで継続して勤務していること。但し、定年退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年6月24日至平成19年6月30日)	自平成22年7月1日至平成26年7月31日
権利行使期間	権利確定後3年以内	自平成26年8月1日至平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		2,192,650
失効		97,050
権利確定		
未確定残		2,095,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	263,400	
権利確定		
権利行使		
失効	263,400	
未行使残		

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	8,420	128
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		61

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 77.936%

算定基準日における予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定しております。

予想残存期間 5.08年

付与後4.08年は権利行使できないものとし、権利行使期間の中間点において全て権利行使されるものと仮定して見積もっております。

予想配当 0円/株

平成22年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.3577%

残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

その他の営業費用 27百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1,279名 連結対象子会社従業員 927名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,192,650株
付与日	平成22年 7月 1日
権利確定条件	付与日（平成22年 7月 1日）以降、権利確定日（平成26年 7月31日）まで継続して勤務していること。但し、定年退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成26年 7月31日
権利行使期間	自 平成26年 8月 1日 至 平成28年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,095,600
付与	
失効	151,000
権利確定	
未確定残	1,944,600
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	128
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価（付与日）(円)	61

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,338百万円	39,579百万円
利息返還損失引当金	72,539	42,663
貸倒損失額	16,863	11,564
未収収益	4,536	3,257
税務上の繰越欠損金	156,622	166,421
利息返還損失金未払金	4,563	3,649
その他	9,978	11,723
繰延税金資産小計	312,441	278,860
評価性引当額	312,441	278,860
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7	11
資産除去債務に対応する 除去費用	121	111
繰延税金負債合計	128	123
繰延税金資産(負債)の純額	128	123
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
固定負債 - 繰延税金負債	128百万円	123百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
評価性引当額	258.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	210.3
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

分割及び合併の目的

当社グループは、平成18年1月の最高裁判決を契機とした利息返還請求の増大、サブプライム問題に端を発した金融不況、平成22年6月に完全施行された貸金業法による総量規制等、厳しい経営環境に対応すべく、消費者金融子会社の譲渡や事業再生ADR手続を通じた金融支援を受けながら、組織統合や拠点統合に伴う人員削減等を内容とする抜本的なコスト構造改革による事業再構築に取り組んでおります。

これらの抜本的な構造改革を実行するとともに、事業再生ADR手続において承認いただいた事業再生計画における事業再構築の方針に基づき、当社グループの組織及び事業を、選択と集中の観点から出来る限り集約化し、中核事業に経営資源を集中するためのグループ再編を実行するものです。

グループ再編の実行により、消費者金融事業は「アイフル」ブランドに、信販・クレジットカード事業は「ライフカード」ブランドに集約し、それぞれの知名度を活かした事業展開を図ります。また、本社機能・間接部門の統廃合、債権管理回収部門の統合等、グループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

2. 会社分割

(1) 概要

分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社ライフ	ライフカード株式会社
事業内容	信販事業・消費者金融事業	信販事業・信用保証事業

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社ライフ(以下、「ライフ」といいます。)が100%出資し、平成22年7月に設立したライフカード株式会社に対し、ライフの信販事業(クレジットカード事業・個別信用購入あっせん事業)、ライフにて提携済みの信用保証事業及び保険事業等を、平成23年7月1日を効力発生日とし、会社分割の方式(吸収分割)により承継いたしました。

結合後企業の名称

ライフカード株式会社

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 合併

(1) 概要

被取得企業の概要

名称	吸収合併消滅会社			
	株式会社ライフ	株式会社シティズ	株式会社 シティグリーン	株式会社マルトー
事業内容	信販事業 消費者金融事業	事業者金融事業	株式会社シティズの 持株会社	不動産賃貸事業

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

合併

結合後企業の名称

アイフル株式会社

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付したアイフル株式会社の普通株式の時価	258百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		263百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社ライフの普通株式1株：アイフル株式会社の普通株式39株

株式交換比率の算定方法

アイフル株式会社及び株式会社ライフにおいて、それぞれが外部の独立したフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間での協議の上、算定しております。

交付した株式数

2,248,350株

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,114百万円

発生原因

株式会社ライフの少数株主持分相当額と交付したアイフル株式会社の株式時価との差額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「株式会社ライフ（当社による吸収合併までの期間）」及び「ライフカード株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

なお、平成23年7月1日付で組織再編を実施したことにより、第2四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

(変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしております。)

そのため、前連結会計年度についても当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成しております。

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「株式会社ライフ」は、ローン事業、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を、「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損失は、当期純損失の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	86,203	44,032	0	130,236	14,725	144,961
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	19	75		95	127	223
計	86,223	44,108	0	130,331	14,852	145,184
セグメント利益又は損失（ ）	70,169	31,147	5	101,322	3,522	104,844
セグメント資産	578,152	281,340	191	859,684	73,768	933,453
セグメント負債	513,318	248,735	96	762,150	68,176	830,327
その他の項目						
ポイント引当金繰入額		2,006		2,006		2,006
投資損失引当金繰入額（注2）	244			244	26	270
貸倒引当金繰入額（注2）	48,538	13,106		61,644	7,245	68,889
利息返還損失引当金繰入額		27,211		27,211		27,211
賞与引当金繰入額	735	373		1,108	85	1,194
減価償却費	4,218	3,468		7,686	120	7,807
貸付金利息	1,677	4		1,681	8	1,690
受取配当金	158	35		194	4	198
貸倒引当金戻入額						
投資損失引当金戻入額						
負ののれん償却額						
支払利息（注3）					268	268
特別利益	1,937	501		2,439	86	2,525
（社債消却益）	(1,537)	()	()	(1,537)	()	(1,537)
（債権買取益）	()	()	()	()	()	()
特別損失	77,493	2,967		80,461	1,749	82,210
（減損損失）	(211)	()	()	(211)	(1,031)	(1,242)
（投資有価証券売却損）	(53)	(10)	()	(63)	()	(63)
（事業構造改善引当金繰入額）	(150)	()	()	(150)	(44)	(194)
（災害による損失）	(3,613)	(2,483)	()	(6,097)	(505)	(6,602)
（資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額）	(1,277)	()	()	(1,277)	(0)	(1,277)
法人税、住民税及び事業税	43	15	0	58	19	78
法人税等調整額	119	200		80	2	78
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,437	1,959		4,396	27	4,424

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ピジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、営業費用、営業外費用及び特別損失の合算を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	ライフ カード 株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	72,180	10,079	19,276	101,536	12,465	114,002
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	11	8	293	313	19	333
計	72,192	10,087	19,570	101,850	12,485	114,335
セグメント利益又は損失（ ）	13,407	766	2,206	16,380	1,836	18,216
セグメント資産	533,712		181,829	715,542	63,247	778,789
セグメント負債	453,952		94,956	548,908	50,486	599,394
その他の項目						
ポイント引当金繰入額			1,392	1,392		1,392
投資損失引当金繰入額（注2）	543			543	13	556
貸倒引当金繰入額（注2）	24,267	2,642	2,528	29,439	3,452	32,891
利息返還損失引当金繰入額						
賞与引当金繰入額	591	183	4	779	50	830
減価償却費	3,668	804	2,409	6,882	20	6,902
貸付金利息	612	0		612	2	614
受取配当金	98	8	11	118	10	128
貸倒引当金戻入額	331			331		331
投資損失引当金戻入額	22			22	144	167
負ののれん償却額（注3）	1,115			1,115		1,115
支払利息（注4）					102	102
特別利益	5,705	2	1	5,709	187	5,897
（社債消却益）	(814)	()	()	(814)	()	(814)
（債権買取益）	(2,901)	()	()	(2,901)	()	(2,901)
特別損失	3,838	14	35	3,888	22	3,911
（減損損失）	(322)	()	()	(322)	()	(322)
（投資有価証券売却損）	(1,452)	()	()	(1,452)	()	(1,452)
（事業構造改善引当金繰入額）	(2,008)	()	(35)	(2,044)	(20)	(2,064)
（災害による損失）	()	()	()	()	()	()
（資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額）	()	()	()	()	()	()
法人税、住民税及び事業税	41	2	186	230	10	240
法人税等調整額	9			9	0	9
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,352	37	998	2,388	20	2,408

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

- 2．投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の合算を記載しております。
- 3．負ののれん償却額は、営業外収益及び特別利益の合算を記載しております。
- 4．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,331	101,850
「その他」の区分の営業収益	14,852	12,485
セグメント間取引消去	223	333
連結財務諸表の営業収益	144,961	114,002

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,322	16,380
「その他」の区分の利益又は損失()	3,522	1,836
セグメント間取引消去	72,691	2,157
のれんの償却額	217	1,332
連結財務諸表の当期純利益又は当期純損失()	31,935	17,391

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	859,684	715,542
「その他」の区分の資産	73,768	63,247
その他の調整額	75,436	113,605
連結財務諸表の資産合計	858,017	665,184

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	762,150	548,908
「その他」の区分の負債	68,176	50,486
その他の調整額	35,914	15,854
連結財務諸表の負債合計	794,412	583,540

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	2,006	1,392				0	2,006	1,391
投資損失引当金繰入額(注1)	244	543	26	13		543	270	13
貸倒引当金繰入額(注1)	61,644	29,439	7,245	3,452	3,821	45	65,068	32,937
利息返還損失引当金繰入額	27,211						27,211	
賞与引当金繰入額	1,108	779	85	50		1	1,194	832
減価償却費	7,686	6,882	120	20			7,807	6,902
貸付金利息	1,681	612	8	2	1,680	609	9	5
受取配当金	194	118	4	10			198	128
貸倒引当金戻入額		331				331		
投資損失引当金戻入額		22		144				167
負ののれん償却額(注2)		1,115				217	217	1,332
支払利息(注3)			268	102	268	102		
特別利益(注4)	2,439	5,709	86	187	2	724	2,528	5,173
(社債消却益)	(1,537)	(814)	()	()	()	()	(1,537)	(814)
(債権買取益)	()	(2,901)	()	()	()	()	()	(2,901)
特別損失(注4)	80,461	3,888	1,749	22	71,603		10,607	3,911
(減損損失)	(211)	(322)	(1,031)	()	()	()	(1,242)	(322)
(投資有価証券売却損)	(63)	(1,452)	()	()	()	()	(63)	(1,452)
(事業構造改善引当金繰入額)	(150)	(2,044)	(44)	(20)	(0)	()	(194)	(2,064)
(災害による損失)	(6,097)	()	(505)	()	()	()	(6,602)	()
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(1,277)	()	(0)	()	()	()	(1,277)	()
法人税、住民税及び事業税	58	230	19	10			78	240
法人税等調整額	80	9	2	0			78	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,396	2,388	27	20			4,424	2,408

(注) 1. 投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、営業費用、営業外費用及び特別損失の合算を記載しております。

2. 負ののれん償却額は、営業外収益及び特別利益の合算を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 当連結会計年度における調整額の内容は、抱合せ株式消滅差益の調整額724百万円であります。

また、前連結会計年度における調整額の内容は、関係会社株式評価損の調整額67,782百万円及び貸倒引当金の調整額3,821百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ローン事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	103,784	41,177	144,961

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ローン事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	75,992	38,009	114,002

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	アイフル株式会社	株式会社ライフ	ライフカード株式会社	計		
当期末残高					653	653

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社に係る「負ののれん」であります。

2．負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	アイフル株式会社	株式会社ライフ	ライフカード株式会社	計		
当期末残高					435	435

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社に係る「負ののれん」であります。

2．負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

アイフル株式会社において平成23年 7月 1日を効力発生日として会社分割後の株式会社ライフを吸収合併いたしました。これに伴い、当連結会計年度において1,114百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	255円32銭	1株当たり純資産額	331円59銭
1株当たり当期純損失金額	134円05銭	1株当たり当期純利益金額	72円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額	63,604百万円	81,644百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,781百万円	1,904百万円
(うち新株予約権)	(23百万円)	(51百万円)
(うち少数株主持分)	(2,757百万円)	(1,853百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	60,823百万円	79,739百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	238,228,390株	240,476,023株

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()	31,935百万円	17,391百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額()	31,935百万円	17,391百万円
普通株式の期中平均株式数	238,228,461株	239,917,263株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	取締役会(平成22年6月7日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数2,095,600株)	取締役会(平成22年6月7日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数1,944,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第37回無担保普通社債	平成15年5月28日	10,000	9,300	年1.740	無担保	平成25年5月28日
	第42回無担保普通社債 (注)1	平成16年5月26日	9,000 (9,000)		年1.580	無担保	平成23年5月26日
	第44回無担保普通社債 (注)1	平成16年10月20日	8,900 (8,900)		年1.500	無担保	平成23年10月20日
	第45回無担保普通社債 (注)1	平成17年1月26日	8,400 (8,400)		年1.200	無担保	平成24年1月26日
	第47回無担保普通社債 (注)1	平成17年4月20日	9,500	9,100 (9,100)	年1.220	無担保	平成24年4月20日
	第51回無担保普通社債	平成17年10月19日	10,000	10,000	年1.990	無担保	平成27年10月19日
	第52回無担保普通社債 (注)1	平成17年11月24日	10,000	7,900 (7,900)	年1.630	無担保	平成24年11月22日
	第53回無担保普通社債 (注)1	平成19年3月23日	8,000 (8,000)		年1.990	無担保	平成24年3月23日
	第3回米ドル建無担保 普通社債(注)1	平成18年12月12日	57,600 (57,600) [500百万米ドル]		年6.000	無担保	平成23年12月12日
	EMTN SERIES NUMBER 3	平成12年6月5日	15,000	15,000	年3.500	無担保	平成27年6月5日
	合計		146,400 (91,900)	51,300 (17,000)			

(注)1. 当期末残高及び当期末残高の()内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
17,000	9,300		25,000	

【借入金等明細表】

区分		当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		42,580	35,000	1.55	
1年以内に返済予定 の長期借入金	事業再生ADR手続にお いて金融支援を受けてい る借入金(注)4	18,068	23,098		
	上記以外	22,670	21,650	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務		65	63		
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く)	事業再生ADR手続にお いて金融支援を受けてい る借入金(注)4	241,582	209,250		
	上記以外	21,120	20,146	2.08	平成25年9月から 平成27年3月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		124	60		平成25年10月から 平成26年9月まで
合計		346,210	309,269		

(注)1. 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。また、当連結会計年度末時点で返済予定日目の定めがあるもののみ当該期間に表示し、金融支援期間後の残債務など返済予定日が未確定とされる176,250百万円は表示しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	30,500	22,646		
リース債務(百万円)	51	9		

- 当社及び一部の連結子会社は、事業再生ADR手続において金融支援を受けており、金融支援の対象となっている借入金は、1年以内に当社が総額23,098百万円の返済を予定しております。しかし、同一債権者への返済は、支払日における適用金利等により当該会社間の充当順位が変わるため、当連結会計年度末現在、1年以内の返済予定の借入口座を特定する事が困難であります。

よって、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、平均利率及び返済期限を記載しておりません。

なお、事業再生ADR手続において金融支援を受けている借入金の平均利率は、2.16%であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	30,651	59,102	86,823	114,002
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,210	11,863	18,611	18,092
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,195	11,148	16,925	17,391
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.21	46.57	70.60	72.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.21	37.23	24.03	1.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,157	75,775
営業貸付金	1, 3, 5, 6 381,368	1, 3, 5, 6 344,454
割賦売掛金	-	1 7,202
支払承諾見返	36,969	48,397
その他営業債権	3,667	1 8,113
前払費用	1,478	2,742
未収収益	2,891	2,356
デリバティブ取引差入担保金	1 17,660	-
その他	1 4,778	8,080
貸倒引当金	7 118,180	7 107,400
流動資産合計	458,789	389,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,462	1 13,360
減価償却累計額	7,991	8,059
建物(純額)	1 6,471	1 5,301
構築物	1,643	1,605
減価償却累計額	1,348	1,340
構築物(純額)	294	264
機械及び装置	157	175
減価償却累計額	110	138
機械及び装置(純額)	46	37
器具備品	15,034	14,832
減価償却累計額	12,384	12,500
器具備品(純額)	2,649	2,332
土地	1 6,762	1 6,869
建設仮勘定	255	139
有形固定資産合計	16,479	14,944
無形固定資産		
ソフトウェア	6,069	4,446
その他	78	80
無形固定資産合計	6,148	4,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,927	1,072
関係会社株式	49,625	102,569
その他の関係会社有価証券	232	220
関係会社長期貸付金	36,128	16,779
破産更生債権等	5 42,471	5 43,809
長期前払費用	50	51
敷金及び保証金	1,961	1,889
その他	717	506
投資損失引当金	1,890	2,156
貸倒引当金	8 37,544	8 40,224
投資その他の資産合計	96,679	124,518
固定資産合計	119,308	143,990
繰延資産		
社債発行費	54	-
繰延資産合計	54	-
資産合計	578,152	533,712
負債の部		
流動負債		
支払承諾	36,969	48,397
1年内償還予定の社債	91,900	17,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 23,098
未払金	12,220	11,723
未払費用	1,404	714
未払法人税等	263	204
賞与引当金	735	820
事業構造改善引当金	169	2,057
災害損失引当金	51	-
割賦利益繰延	-	56
資産除去債務	30	48
その他	364	1,000
流動負債合計	144,109	105,121
固定負債		
社債	54,500	34,300
長期借入金	1, 2 177,964	1 209,250
繰延税金負債	119	115
利息返還損失引当金	133,951	102,395
資産除去債務	1,526	1,535
その他	1,147	1,233
固定負債合計	369,208	348,830
負債合計	513,318	453,952

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金	150,232	150,232
その他資本剰余金	-	258
資本剰余金合計	150,232	150,491
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金	102,230	102,230
繰越利益剰余金	328,210	314,802
利益剰余金合計	224,413	211,006
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	66,033	79,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,222	10
評価・換算差額等合計	1,222	10
新株予約権	23	51
純資産合計	64,834	79,760
負債純資産合計	578,152	533,712

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	74,020	57,657
その他の金融収益	31	29
その他の営業収益		
信用保証収益	3,349	3,051
償却債権取立益	8,370	10,522
その他	452	931
その他の営業収益計	12,171	14,504
営業収益合計	86,223	72,192
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,163	4,770
社債利息	3,803	2,582
その他	170	64
金融費用計	8,137	7,417
売上原価		
不動産売上原価	45	42
売上原価合計	45	42
その他の営業費用		
支払手数料	5,078	5,620
貸倒引当金繰入額	44,812	24,267
役員報酬	198	145
従業員給料及び手当	6,791	7,055
従業員賞与	794	414
賞与引当金繰入額	735	591
福利厚生費	1,553	1,857
退職給付費用	387	546
賃借料	1,326	809
地代家賃	2,104	1,785
修繕費	2,018	1,407
減価償却費	4,218	3,668
その他	4,993	6,279
その他の営業費用計	75,014	54,451
営業費用合計	83,197	61,910
営業利益	3,026	10,281

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	1 1,677	1 612
業務受託料	1 332	1 398
貸倒引当金戻入額	-	331
その他	579	2 517
営業外収益合計	2,589	1,859
営業外費用		
匿名組合投資損失	2 25	-
為替差損	12	-
投資損失引当金繰入額	-	543
その他	28	25
営業外費用合計	66	568
経常利益	5,549	11,571
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,115
抱合せ株式消滅差益	-	724
社債消却益	1,537	814
債権買取益	-	2,901
その他	400	149
特別利益合計	1,937	5,705
特別損失		
投資有価証券売却損	53	1,452
事業構造改善引当金繰入額	4 150	4 2,008
その他	3, 5 77,290	3, 5 377
特別損失合計	77,493	3,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	70,007	13,438
法人税、住民税及び事業税	43	41
法人税等調整額	119	9
法人税等合計	162	31
当期純利益又は当期純損失()	70,169	13,407

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
販売用不動産購入高					
外注工事費					
当期増加高					
期首販売用不動産棚卸高		88		43	
合計		88		43	
期末販売用不動産棚卸高		43		1	
他勘定への振替高					
当期不動産売上原価		45		42	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,324	143,324
当期末残高	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	150,232	150,232
当期末残高	150,232	150,232
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	258
当期変動額合計	-	258
当期末残高	-	258
資本剰余金合計		
当期首残高	150,232	150,232
当期変動額		
新株の発行	-	258
当期変動額合計	-	258
当期末残高	150,232	150,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,566	1,566
当期末残高	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	102,230	102,230
当期末残高	102,230	102,230
繰越利益剰余金		
当期首残高	258,040	328,210
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	70,169	13,407
当期変動額合計	70,169	13,407
当期末残高	328,210	314,802
利益剰余金合計		
当期首残高	154,243	224,413
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	70,169	13,407
当期変動額合計	70,169	13,407
当期末残高	224,413	211,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,110	3,110
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,110	3,110
株主資本合計		
当期首残高	136,203	66,033
当期変動額		
新株の発行	-	258
当期純利益又は当期純損失()	70,169	13,407
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	70,169	13,665
当期末残高	66,033	79,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	666	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	1,233
当期変動額合計	556	1,233
当期末残高	1,222	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	666	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	1,233
当期変動額合計	556	1,233
当期末残高	1,222	10
新株予約権		
当期首残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	23	51
純資産合計		
当期首残高	135,536	64,834
当期変動額		
新株の発行	-	258
当期純利益又は当期純損失()	70,169	13,407
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	532	1,260
当期変動額合計	70,701	14,926
当期末残高	64,834	79,760

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 15年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 割賦販売に係る収益の計上基準

アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦利益繰延」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は7・8分法によっております。

(3) 信用保証収益

残債方式により収益計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を営業費用（金融費用）とし、その他のものを営業外費用（その他）として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「その他営業債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた8,445百万円は、「その他営業債権」3,667百万円、「その他」4,778百万円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当事業年度は52百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた371百万円は、「その他」400百万円として組み替えております。

前事業年度まで独立掲記しておりました「関係会社株式評価損」（当事業年度は32百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしました。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「事業構造改善引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「関係会社株式評価損」に表示していた67,782百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた9,711百万円は、それぞれ「投資有価証券売却損」53百万円、「事業構造改善引当金繰入額」150百万円、「その他」77,290百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びその対応する債務

(1) 担保に供している資産

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	233,140百万円	営業貸付金	214,088百万円
流動資産「その他」	37	割賦売掛金	2,127
建物	5,567	その他営業債権	276
土地	6,762	建物	4,248
投資有価証券	3,927	土地	6,486
計	249,434	計	227,226
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
長期借入金	177,964百万円	一年内返済予定長期借入金	23,098百万円
計	177,964	長期借入金	209,250
		計	232,349

イ 事業再生ADR手続により当社と子会社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金127,759百万円が含まれており、子会社の有する長期借入金81,686百万円についても担保提供しております。

ロ 営業貸付金27百万円については、借入先からの要求があれば、担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、長期借入金24百万円であり、上記「(2)対応する債務」に含まれております。

ハ 現金(デリバティブ取引差入担保金)17,660百万円につきましては通貨スワップ取引の担保として差入れており、上記金額には含まれておりません。

ニ 上記の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。

イ 事業再生ADR手続により当社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金109,179百万円、割賦売掛金938百万円及びその他営業債権276百万円が含まれております。

ロ 上記の資産のうち、営業貸付金3,573百万円及び割賦売掛金1,189百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。

ハ 営業貸付金25百万円については、借入先からの要求があれば、担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、長期借入金23百万円であり、上記「(2)対応する債務」に含まれております。

2 (前事業年度)

当社及び一部の連結子会社は、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援の対象となっている借入金のうち、当社及び一部の連結子会社で総額17,829百万円の返済を平成23年6月10日、238百万円を平成23年12月10日に予定しておりますが、同一債権者への返済は、支払日における適用金利等により当該会社間の充当順位が変わるため、当決算日現在、1年内返済予定の借入口座額を特定することが困難であります。

よって、対象となる借入金は全て長期借入金に含めて表示しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	289,361百万円	265,617百万円

4 偶発債務

債務保証

連結子会社であります「株式会社ライフ」について、事業再生計画並びに債権者協定書に基づき、同社の協定債権者（借入金融機関等）に対する連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
被保証者名		
株式会社ライフ	81,686百万円	百万円
計	81,686	

5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	850	41,944	42,794	破綻先債権	273	42,648	42,921
延滞債権	33,489	28,038	61,527	延滞債権	25,648	24,720	50,369
3ヵ月以上 延滞債権	4,684	1,211	5,895	3ヵ月以上 延滞債権	2,599	926	3,525
貸出条件 緩和債権	13,659	697	14,356	貸出条件 緩和債権	23,418	3,110	26,528
計	52,683	71,890	124,574	計	51,938	71,405	123,344

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前事業年度)

営業貸付金のうち、358,348百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、52,421百万円（有担保等リボルビング契約54百万円を含む。）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当事業年度)

営業貸付金のうち、295,260百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、47,722百万円（有担保等リボルビング契約34百万円を含む。）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

7 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
75,227百万円	58,112百万円

8 関係会社に対する貸倒引当金は次の金額が含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
8,500百万円	2,700百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸付金利息	1,673百万円	608百万円
業務受託料	332	398

2 営業外収益のその他及び営業外費用の匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

3 減損損失

当社は次のとおり、特別損失のその他に含まれる減損損失を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
--	---	---

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
廃止予定 営業店舗等	建物、構築物、 器具備品	東京都他	118百万円
システム 関連機器等	器具備品、 ソフトウェア	京都府	93百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、金融事業及びシステム関連機器等につきましては、当事業年度より譲渡方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定の営業店舗等を一つの単位としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

譲渡方針としたシステム関連機器等につきましては、譲渡予定額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

また、当事業年度において、廃止予定の営業店舗等については更なる経営体質強化策を実行したため、減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物	45百万円
構築物	12
器具備品	145
ソフトウェア	9
計	211

(5) 回収可能価額の算定方法

譲渡方針としたシステム関連機器等につきましては譲渡予定額により測定しております。また、廃止予定の営業店舗等につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
廃止予定 営業店舗等	建物、構築物、 器具備品	宮城県他	4百万円
廃止予定 コンタクト センター等	建物、構築物、 機械装置、 器具備品	東京都他	317百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、金融事業をグルーピングの最小単位としております。

事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定の営業店舗等及び廃止予定のコンタクトセンター等それぞれをグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

廃止予定の営業店舗等につきましては更なる経営体質強化策を実行したため、廃止予定のコンタクトセンター等につきましてはグループ再編計画による意思決定を行ったため、それぞれ減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物	310百万円
構築物	1
機械装置	0
器具備品	8
計	322

(5) 回収可能価額の算定方法

廃止予定の営業店舗等・廃止予定のコンタクトセンター等につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。

4 事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
コンタクトセンター関連等	149百万円	百万円
店舗整理損等	1	
希望退職関連		2,008
計	150	2,008

5 特別損失のその他に含まれる災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,559百万円	百万円
災害損失引当金繰入額	51	
その他	3	
計	3,613	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	457,058	120		457,178
合計	457,058	120		457,178

(注) 普通株式の自己株式の増加数120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	457,178	717		457,895
合計	457,178	717		457,895

(注) 普通株式の自己株式の増加数717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,625百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額102,569百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	41,504百万円	33,388百万円
利息返還損失引当金	54,343	36,391
繰越欠損金	131,320	163,772
貸倒損失額	7,591	11,368
関係会社株式	30,527	
利息返還損失金未払金	4,539	3,648
その他	8,338	8,636
繰延税金資産小計	278,166	257,205
評価性引当額	278,166	257,205
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	119	109
その他有価証券評価差額金		6
繰延税金負債合計	119	115
繰延税金資産(負債)の純額	119	115

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(当事業年度)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3
評価性引当額	326.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	270.8
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2

3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

共通支配下の取引等

(1)連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容のうち、会社分割部分を除く記載と同一であるため、記載をしております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	272円05銭	1株当たり純資産額	331円47銭
1株当たり当期純損失金額	294円55銭	1株当たり当期純利益金額	55円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額	64,834百万円	79,760百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23百万円	51百万円
(うち新株予約権)	(23百万円)	(51百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	64,810百万円	79,709百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	238,228,390株	240,476,023株

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 ()	70,169百万円	13,407百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額 ()	70,169百万円	13,407百万円
普通株式の期中平均株式数	238,228,461株	239,917,263株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	取締役会(平成22年6月7日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数2,095,600株)	取締役会(平成22年6月7日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数1,944,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,462	1,241	2,343 (310)	13,360	8,059	490	5,301
構築物	1,643	54	92 (1)	1,605	1,340	48	264
機械及び装置	157	28	10 (0)	175	138	6	37
器具備品	15,034	428	630 (8)	14,832	12,500	663	2,332
土地	6,762	501	393	6,869			6,869
リース資産		2	2				
建設仮勘定	255	922	1,039	139			139
有形固定資産計	38,315	3,180	4,512 (322)	36,983	22,038	1,208	14,944
無形固定資産							
ソフトウェア				27,088	22,642	2,458	4,446
その他				93	13	0	80
無形固定資産計				27,182	22,655	2,459	4,527
長期前払費用	243	79	143	179	127	60	51
繰延資産							
社債発行費	405		405		405	54	
繰延資産計	405		405		405	54	

- (注) 1. 「当期増加額」には、会社分割後の株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーの4社の吸収合併による、建物989百万円、構築物35百万円、機械及び装置28百万円、器具備品67百万円、土地501百万円、リース資産2百万円及び長期前払費用15百万円の増加を含んでおります。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155,725	69,105	76,874	331	147,624
投資損失引当金	1,890	543	254	22	2,156
賞与引当金	735	1,027	941		820
事業構造改善引当金	169	2,019	130		2,057
災害損失引当金	51		51		
利息返還損失引当金	133,951	21,015	52,571		102,395

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権内容の見直しによるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによるものであります。

3. 当期増加額には、会社分割後の株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーの4社の吸収合併による、貸倒引当金44,838百万円、賞与引当金206百万円、事業構造改善引当金10百万円、利息返還損失引当金21,015百万円の増加を含んでおります。

【被合併法人である株式会社ライフの第52期事業年度の財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)
 前事業年度
 (平成23年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,035
割賦売掛金	1, 3	84,358
営業貸付金	3, 6, 7	137,023
信用保証割賦売掛金		45,164
貯蔵品		125
前払費用		358
未収収益		1,174
その他		3,885
貸倒引当金		28,936
流動資産合計		253,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	9,603
減価償却累計額		7,918
建物(純額)		1,685
構築物	3	269
減価償却累計額		255
構築物(純額)		13
機械及び装置		144
減価償却累計額		71
機械及び装置(純額)		72
器具備品		2,393
減価償却累計額		1,217
器具備品(純額)		1,175
土地	3	2,461
リース資産		340
減価償却累計額		155
リース資産(純額)		185
有形固定資産合計		5,595
無形固定資産		
ソフトウェア		5,509
その他		78
無形固定資産合計		5,587

(単位：百万円)
 前事業年度
 (平成23年3月31日)

投資その他の資産		
投資有価証券		219
関係会社株式		342
出資金		1
関係会社長期貸付金		43
長期前払費用		486
敷金及び保証金		15,871
その他		3
投資その他の資産合計		16,967
固定資産合計		28,151
資産合計		281,340
負債の部		
流動負債		
支払手形		462
買掛金		7,619
信用保証買掛金		45,164
短期借入金	3	42,580
リース債務		68
未払金		1,141
未払費用		274
未払法人税等		104
前受金		0
預り金		8,240
賞与引当金		373
ポイント引当金		2,006
割賦利益繰延	2	724
流動負債合計		108,759
固定負債		
長期借入金	3	81,686
関係会社長期借入金	4	16,000
リース債務		130
長期未払金		73
繰延税金負債		7
利息返還損失引当金		41,300
長期預り保証金		777
固定負債合計		139,975
負債合計		248,735

(単位：百万円)

前事業年度
 (平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	70,000
資本剰余金	
資本準備金	262
資本剰余金合計	262
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	17,583
繰越利益剰余金	55,252
利益剰余金合計	37,668
株主資本合計	32,594
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10
評価・換算差額等合計	10
純資産合計	32,604
負債純資産合計	281,340

損益計算書

(単位：百万円)

前事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

営業収益		
包括信用購入あっせん収益	1	12,328
個別信用購入あっせん収益	1	526
信用保証収益		2,409
融資収益	1	19,441
金融収益		77
その他の事業収益		9,361
営業収益合計		44,144
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費		78
ポイント引当金繰入額		2,006
支払手数料		6,808
貸倒引当金繰入額		13,106
利息返還損失引当金繰入額		27,211
従業員給料及び手当		4,902
賞与引当金繰入額		373
退職給付費用		123
賃借料		964
通信費		3,420
減価償却費		3,468
その他		5,351
販売費及び一般管理費合計		67,815
金融費用		
支払利息	2	3,671
その他		158
金融費用合計		3,829
営業費用合計		71,645
営業損失()		27,500
営業外収益		
貸付金利息		2
雑収入		175
営業外収益合計		178
営業外費用		
為替差損		1,535
雑損失		7
営業外費用合計		1,543
経常損失()		28,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
特別利益		
投資有価証券売却益		163
固定資産売却益	3	133
賃貸契約違約金収入		100
敷金及び保証金清算益		3
ゴルフ会員権売却益		48
その他		42
特別利益合計		491
特別損失		
固定資産除却損	4	277
災害による損失	5	2,483
事業構造改善費用		131
その他		64
特別損失合計		2,957
税引前当期純損失()		31,332
法人税、住民税及び事業税		15
法人税等調整額		200
法人税等合計		184
当期純損失()		31,147

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	70,000
当期末残高	70,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	262
当期末残高	262
資本剰余金合計	
前期末残高	262
当期末残高	262
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	17,583
当期末残高	17,583
繰越利益剰余金	
前期末残高	24,104
当期変動額	
当期純損失()	31,147
当期変動額合計	31,147
当期末残高	55,252
利益剰余金合計	
前期末残高	6,520
当期変動額	
当期純損失()	31,147
当期変動額合計	31,147
当期末残高	37,668
株主資本合計	
前期末残高	63,741
当期変動額	
当期純損失()	31,147
当期変動額合計	31,147
当期末残高	32,594

(単位：百万円)

前事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	116
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105
当期変動額合計	105
当期末残高	10
評価・換算差額等合計	
前期末残高	116
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105
当期変動額合計	105
当期末残高	10
純資産合計	
前期末残高	63,858
当期変動額	
当期純損失（ ）	31,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105
当期変動額合計	31,253
当期末残高	32,604

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	31,332
減価償却費	3,468
長期前払費用償却額	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,927
賞与引当金の増減額(は減少)	34
ポイント引当金の増減額(は減少)	550
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,014
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	4,700
敷金及び保証金清算益	3
固定資産売却損益(は益)	133
固定資産除却損	277
投資有価証券売却損益(は益)	163
営業外受取利息及び受取配当金	23
営業債権の増減額(は増加)	103,332
未収収益の増減額(は増加)	5,643
差入保証金の増減額(は増加)	1,032
仕入債務の増減額(は減少)	12,191
未払金の増減額(は減少)	2,770
未払費用の増減額(は減少)	71
預り金の増減額(は減少)	13,810
割賦利益繰延の増減額(は減少)	647
その他	9,000
小計	59,940
営業外利息及び配当金の受取額	23
法人税等の還付額	5
法人税等の支払額	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,135
有形固定資産の売却による収入		1,124
無形固定資産の取得による支出		1,914
投資有価証券の取得による支出		100
投資有価証券の売却による収入		663
長期前払費用の取得による支出		75
敷金及び保証金の差入による支出		34
敷金及び保証金の回収による収入		182
その他		247
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		7,500
長期借入れによる収入		350,500
長期借入金の返済による支出		408,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出		68
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,505
現金及び現金同等物に係る換算差額		23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		6,797
現金及び現金同等物の期首残高		16,833
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,035

[次へ](#)

[重要な会計方針]

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により処理しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）により処理しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により処理しております。</p>								
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法により処理しております。</p>								
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p>								
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、一部の事業用賃貸資産については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～62年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～27年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～62年	構築物	10～27年	機械及び装置	3～17年	器具備品	2～20年
建物	2～62年							
構築物	10～27年							
機械及び装置	3～17年							
器具備品	2～20年							

前事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況等を勘案し、返還額を合理的に見積り計上しております。

7. 収益の計上基準

収益の計上基準は期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部門	計上方法
包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法
信用保証	主として残債方式
融資	主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。

残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. 消費税等の会計処理 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。

[会計処理方針の変更]

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

[次へ](#)

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)				
1. 部門別割賦売掛金				
	部門	金額 (百万円)		
	包括信用購入あっせん	71,021		
	個別信用購入あっせん	6,313		
	その他	7,023		
	計	84,358		
2. 部門別割賦利益繰延				
	部門	金額 (百万円)	(うち加盟店 手数料) (百万円)	
	包括信用購入あっせん	441	(54)	
	個別信用購入あっせん	219	(17)	
	信用保証	63	(-)	
	計	724	(71)	
3. 担保に供している資産及び担保されている債務				
	担保に供している資産 (百万円)		担保されている債務 (百万円)	
	割賦売掛金	49,073	短期借入金	42,580
	営業貸付金	89,924	長期借入金	74,607
	建物	1,573		
	構築物	11		
	土地	2,089		
	計	142,672	計	117,187
4. 長期借入金				
当社及び当社を含むアイフルグループは、事業再生ADR 手続において金融支援を受けております。金融支援の対象となっている借入金のうち、当社及び当社を含むアイフルグループで総額17,829百万円の返済を平成23年6月10日、238百万円を平成23年12月10日に予定しておりますが、同一債権者への返済は、支払日における適用金利等により当該会社間の充当順位が変わるため、当決算日現在、1年以内返済予定の借入金額を特定することが困難であります。よって、対象となる借入金は全て長期借入金に含めて表示しております。				

前事業年度
 (平成23年3月31日)

5. 債権流動化

債権を流動化した残高は次の通りであります。

部門	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	3,654

なお、債権流動化契約には、早期償還事由等の契約条項が付されております。

6. 不良債権の状況

営業貸付金のうち、不良債権の状況は次の通りであります。

	無担保ローン (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	128	23	151
延滞債権	10,581	368	10,949
3ヵ月以上 延滞債権	2,276	25	2,301
貸出条件緩和 債権	22,146	182	22,329
計	35,132	599	35,732

なお、上記のそれぞれの概念は次の通りであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延し、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに規定する事由が生じている債権であります。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者の有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	
7. 営業貸付金に係る貸出コミットメント	ローンカード及びクレジットカードに付帯する融資契約において、融資残高のある顧客に付与した限度額のうち、当事業年度末における融資未実行残高（流動化したものを含む）は、160,581百万円であります。なお、同契約については、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直しを行い、与信上の保全措置等を講じており、融資未実行残高が必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
8. 偶発債務等	債務保証 親会社であります「アイフル株式会社」について、事業再生計画並びに債権者間協定書に基づき、同社の協定債権者（金融機関等）に対する相互連帯保証を行っております。 債務保証残高 177,964百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 営業収益	割賦売掛金及び営業貸付金の流動化により発生した収益が7,744百万円含まれております。 包括信用購入あっせん収益 1,111百万円 個別信用購入あっせん収益 177百万円 融資収益 6,455百万円
2. 支払利息	支払利息には、関係会社に対するものが1,058百万円含まれております。
3. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 建物 127百万円 構築物 5百万円 器具備品 1百万円 計 133百万円
4. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 16百万円 器具備品 2百万円 ソフトウェア 258百万円 計 277百万円
5. 災害による損失	災害による損失の内訳は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 2,480百万円 その他の損失額 3百万円 計 2,483百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,400,068	-	-	1,400,068
合計	1,400,068	-	-	1,400,068
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピュータ及びその周辺機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	388	316	72

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 86百万円

1年超 - 百万円

計 86百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 133百万円

減価償却費相当額 123百万円

支払利息相当額 6百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	3百万円
1年超	- 百万円
計	3百万円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を親会社及び金融機関等より調達しております。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び営業貸付金等は、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

割賦売掛金及び営業貸付金等に係る顧客の信用リスクは、当社の与信決裁運用規定に従いリスク低減を図っております。

価格変動リスクの管理

投資有価証券は、当社の有価証券取扱規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しするとともに、適宜必要な減損処理等を実施しております。

市場リスクに係る定量的情報

当社は、金融商品に係る市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

(金利リスク)

当社において、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる商品は、割賦売掛金、営業貸付金及び長期借入金であります。なお、長期借入金については、事業再生計画において金融支援の対象となっており、金利リスクの変動を合理的に算定できないことから貸借対照表日の時価の増減額及びこれらに関連する情報は開示しておりません。

(為替リスク)

当社において、為替レート(円・米ドルレート)の変動リスクの影響を受ける金融商品は、敷金及び保証金のうち米ドル建ての差入保証金であります。

為替リスクを除くリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日時点で、円が対米ドルで1円円安となれば当該資産の時価は150百万円増加し、反対に1円円高となれば150百万円減少いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,035	10,035	-
(2) 割賦売掛金	84,358		
割賦利益繰延 (1)	589		
貸倒引当金 (2)	10,655		
	73,113	74,614	1,500
(3) 営業貸付金	137,023		
貸倒引当金 (2)	16,763		
(3)	120,259	124,879	4,620
(4) 投資有価証券			
上場株式	149	149	-
(5) 敷金及び保証金	15,871	15,839	32
資産計	219,429	225,518	6,088
(1) 支払手形	462	462	-
(2) 買掛金	7,619	7,619	-
(3) 短期借入金	42,580	42,580	-
(4) 預り金	8,240	8,240	-
負債計	58,902	58,902	-

- (1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延を控除しております。
 (2) 割賦売掛金及び営業貸付金に対して計上している貸倒引当金をそれぞれ控除しております。
 (3) 営業貸付金には、貸倒引当金のほか、利息返還請求に伴う元金損失に備えるため、別途利息返還損失引当金を計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、個別信用購入あっせん等の時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

上場株式の時価は、市場価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 投資有価証券	
非上場株式 (1)	70
(2) 長期借入金 (2)	81,686
(3) 関係会社長期借入金 (3)	16,000

- (1) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 当社及び当社を含むアイフルグループは、平成21年12月24日、事業再生ADR手続が成立し、協定債権者より金融支援を受けております。金融支援においては長期借入金81,686百万円の返済がリスクジュールされており、平成26年6月10日まで毎年所定額の返済を行い、期間後の残存債務については、平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の返済方法について協定債権者と協議を行う予定としております。これらの状況により、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。
- (3) 関係会社長期借入金は、アイフル株式会社からの借入であり、同社からの借入は極度方式の契約に基づいており、返済については都度協議の上決定しております。これらの状況により、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
現金及び預金	10,035	-	-
割賦売掛金	74,534	6,387	3,436
営業貸付金	79,657	53,579	3,786
敷金及び保証金	14	13,290	2,567
計	164,241	73,257	9,790

4. 長期借入金及び関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	262
(2) 関連会社株式	80
合計	342

(注) 子会社株式及び関連会社株式の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35	13	22
	小計	35	13	22
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113	117	4
	小計	113	117	4
合計		149	131	18

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 70百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	663	163	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度	
1. 当社は、平成17年4月より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。	
2. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
確定拠出年金制度に係る費用	123百万円
退職給付費用	123百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒償却	9,175百万円
ソフトウェア償却	409百万円
繰越欠損金	15,561百万円
利息返還損失引当金	16,767百万円
貸倒引当金	5,051百万円
その他	4,384百万円
繰延税金資産小計	51,349百万円
評価性引当額	51,349百万円
繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7百万円
繰延税金負債合計	7百万円
繰延税金負債の純額	7百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割	0.1%
交際費	0.0%
評価性引当額	39.9%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 関連会社に対する投資に関する事項

利益基準及び利益剰余金基準からみて、重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 . 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、割賦売掛金を裏付けとした信託受益権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには資産流動化法上の特定目的会社等があります。当該流動化において、当社は、まず割賦売掛金に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち、優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のうち、売主持分を除いた部分を特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領します。

さらに、当社は、回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等を保有しています。なお、回収不足となった信託資産に対しては、貸倒引当金を設定しております。

流動化の結果、当事業年度において取引残高のある特別目的会社は 2 社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額 (単純合算) は34,875百万円、負債総額 (単純合算) は34,874百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

総資産に占める有形固定資産の割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資を主要業務とする信販事業を営んでおり、同事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

[関連情報]

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	包括信用購入 あっせん収益	信用保証収益	融資収益	その他	計
外部顧客に対する営業収益	12,328	2,409	19,441	9,965	44,144

(注)一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	アイフル(株)	京都市下京区	143,324	消費者金融事業等	(被所有)直接 95.9%	ATM利用提携ローン業務提携運転資金の借入債務の相互連帯保証 役員の兼任	資金の借入	350,500	関係会社長期借入金	16,000
							資金の返済	406,500	-	-
							利息の支払	1,058	-	-
							債務保証	177,964	-	-
							被債務保証	81,686	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- アイフル株式会社からの資金の借入については、無担保であり、金利は市場金利等を勘案してその借入金利を合理的に決定しております。なお、当社と同社は、総額200,000百万円を借入枠とするコミットメントラインに関する契約を締結しております。
- 取引の内容に記載の債務保証、被債務保証は事業再生計画において、債務の相互連帯保証を行ったものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アイフル株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	23,288円 6銭
1株当たり当期純損失金額	22,247円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失 () (百万円)	31,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	31,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,400,068

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、グループ再編の一環として平成23年4月28日開催の取締役会において、当社のクレジットカード事業等を当社の100%子会社であるライフカード株式会社(以下「ライフカード」といいます。)に会社分割により移管する決議を行い、同日付にて、同社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。また、当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、アイフル株式会社(以下「アイフル」といいます。)と合併する決議を行い、同日付にて、同社と合併契約を締結いたしました。また、分割・合併の組織再編につきましては、平成23年5月30日付臨時株主総会において承認されております。

1. 会社分割の概要は次の通りであります。

(1) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ライフカードを分割承継会社とする吸収分割であります。

(2) 分割期日

平成23年7月1日

(3) 分割に際して発行する株式及び割当て

本分割に際し、ライフカードは当社に対して普通株式1株を割当て交付いたします。

(4) 割当て株式数の算出根拠

当社は、ライフカードの発行済株式100%を保有しており、かつライフカードは本分割に際し新たに発行する株式の全部を当社に割当て交付するため、株式数については、両者協議の上、決定いたしました。

(5) ライフカードの概要

代表者 磯野 和幸

住所 横浜市青葉区荏田西一丁目3番地20

資本金 50百万円(平成23年6月29日現在)

事業内容 クレジットカード事業、個品あっせん事業、銀行保証事業、保険事業、その他の事業

2. 合併の概要は次の通りであります。

(1) 合併の方法

アイフルを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併期日

平成23年7月1日

(3) 合併に係る割当て内容

本合併に際し、アイフルは当社の普通株式(但し、アイフルが所有する当社株式を除く。)1株に対して、同社の普通株式39株を割当て交付いたします。

(4) 合併に係る割当て内容の算定根拠

アイフルとの合併に係る合併比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及びアイフルがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社(以下「野村証券」といいます。)、アイフルはフロンティア・マネジメント株式会社(以下「フロンティア・マネジメント」といいます。)をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。なお、割当て内容につきましては、以下記載の第三者算定機関から提示された合併比率の算定レンジに基づき両者協議の上決定しております。

野村證券は、配当割引モデル分析法（DDM法）による算定を行っており、同評価手法による当社の普通株式1株に対するアイフルの普通株式の割当株数の算定結果は以下の通りであります。

採用手法		合併比率の算定レンジ
アイフル	当社	
DDM法	DDM法	36.05～41.31

野村證券は、合併比率の算定に際して、当社及びアイフルから提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社、アイフル及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の合併比率算定は、平成23年4月25日現在までの情報及び経済条件を反映したものであります。

一方、フロンティア・マネジメントは、アイフルについては市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うとともに、両社共通の算定手法として配当割引モデル分析法（DDM法）による算定を行いました。各手法における算定結果は以下の通りであります。

採用手法		合併比率の算定レンジ
アイフル	当社	
市場株価平均法	DDM法	30～69
DDM法	DDM法	36～42

なお、市場株価平均法については、平成23年4月25日を算定基準日として、平成23年4月19日から平成23年4月25日までの1週間及び平成23年3月26日から平成23年4月25日までの1ヶ月間のそれぞれの期間の終値平均株価に基づき算定いたしました。

フロンティア・マネジメントは、アイフルとの合併に係る合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、フロンティア・マネジメントは両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。フロンティア・マネジメントの合併比率算定は、平成23年4月25日現在までの情報及び経済条件を反映したものであります。

(5) アイフルの概要

代表者 福田 吉孝

住所 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381-1

資本金 143,324百万円

事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業

[前へ](#) [次へ](#)

[附属明細表]

[有価証券明細表]

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

[有形固定資産等明細表]

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,415	40	2,852	9,603	7,918	229	1,685
構築物	453	-	183	269	255	3	13
機械及び装置	143	0	-	144	71	12	72
器具備品	1,382	1,098	87	2,393	1,217	298	1,175
土地	3,271	-	809	2,461	-	-	2,461
リース資産	340	-	-	340	155	65	185
有形固定資産計	18,006	1,139	3,933	15,213	9,617	609	5,595
無形固定資産							
ソフトウェア	15,260	999	4,307	11,953	6,443	2,856	5,509
その他	109	-	3	106	28	1	78
無形固定資産計	15,370	999	4,310	12,059	6,471	2,858	5,587
長期前払費用	2,385	150	1,254	1,282	795	379	486

(注) 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	寮・社宅売却によるもの	2,759百万円
ソフトウェア	償却終了によるもの	3,390百万円

[借入金等明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,080	42,580	1.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	188	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	68	68	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,435	81,686	2.25	(注)1
関係会社長期借入金	72,000	16,000	2.23	(注)2
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	199	130	-	平成24年~26年
合計	205,970	140,465	-	-

(注)1. 当社及び当社を含むアイフルグループは、事業再生ADR手続において金融支援を受けており、金融支援の対象となっている借入金のうち、当社及び当社を含むアイフルグループで総額17,829百万円の返済を平成23年6月10日、238百万円を平成23年12月10日に予定しております。しかし、同一債権者への返済は、支払日における適用金利等により当該会社間の充当順位が変わるため、当決算日現在、1年以内返済予定の借入金額を特定することが困難であるため長期借入金に含めて表示しております。

2. 関係会社長期借入金はアイフル株式会社からの借入金であり、平成23年3月末現在では総額200,000百万円、また、提出日現在では契約更新に伴い平成24年3月を期限とする総額100,000百万円のコミットメントライン契約に基づくものであります。なお、貸借対照表日後の返済予定は、「[注記事項](金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(3)」に記載の理由により決定しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後、5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	67	53	9	-

4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

5. 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

[引当金明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,863	15,586	21,513	-	28,936
賞与引当金	407	373	407	-	373
ポイント引当金	1,456	2,006	1,456	-	2,006
事業構造改善引当金	1,014	-	1,014	-	-
利息返還損失引当金	36,600	27,211	22,511	-	41,300

(注) 貸倒引当金の当期増加額には、東日本大震災による営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額2,480百万円を含んでおります。

[資産除去債務明細表]

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) [主な資産及び負債の内容]

資産

イ. 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	4,850
普通預金	4,676
振替貯金	460
通知預金	15
預金計	10,002
計	10,035

ロ. 割賦売掛金、営業貸付金及び信用保証割賦売掛金

部門別	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$
包括信用購入 あっせん	113,729	447,992	490,700	71,021	87.4	4.8
個別信用購入 あっせん	20,186	64	6,785	13,336	33.7	0.0
(割賦売掛金)	(133,916)	(447,927)	(497,485)	(84,358)	(85.5)	(4.1)
営業貸付金	190,797	51,829	105,604	137,023	43.5	0.3
信用保証割賦 売掛金	54,903	10,404	20,143	45,164	30.8	0.2

ハ. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
営業用消耗品	82
その他	42
計	125

ニ. 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
営業取引保証金	15,782
敷金及び賃借保証金	75
その他	13
計	15,871

負債

イ．支払手形
 相手先別内訳

支払先	金額（百万円）
株式会社福屋	371
イオンリテール株式会社	61
イオン九州株式会社	17
株式会社テーオー小笠原	3
その他	8
計	462

期日別内訳

平成23年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	計 （百万円）
197	151	31	34	14	32	-	462

ロ．買掛金

支払先	金額（百万円）
株式会社日本マスターカード決済機構	2,945
青山商事株式会社	959
株式会社コメリ	280
株式会社ヤマダ電機	260
ネットムーブ株式会社	223
その他	2,948
計	7,619

ハ．信用保証買掛金

相手先	金額（百万円）
青森県信用組合（提携先に対する保証残高）	8,516
みずほ信託銀行株式会社（提携先に対する保証残高）	6,997
新生信託銀行株式会社（提携先に対する保証残高）	5,156
株式会社十八銀行（提携先に対する保証残高）	4,762
株式会社広島銀行（提携先に対する保証残高）	2,615
その他（提携先に対する保証残高）	17,115
計	45,164

（3）[その他]

該当事項はありません。

[前へ](#)

【被合併法人である株式会社シティズの第43期事業年度の財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)

前事業年度
 (平成23年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		239
営業貸付金	1	16,661
前払費用		3
未収収益		101
仮払金		374
その他		2
貸倒引当金	2	9,081
流動資産合計		8,302
固定資産		
有形固定資産		
建物		0
減価償却累計額		0
建物(純額)		0
器具備品		21
減価償却累計額		19
器具備品(純額)		1
有形固定資産合計		1
無形固定資産		
ソフトウェア		0
その他		1
無形固定資産合計		1
投資その他の資産		
投資有価証券		72
破産更生債権等		2,851
長期前払費用		2
その他		15
貸倒引当金		1,912
投資その他の資産合計		1,029
固定資産合計		1,033
資産合計		9,335
負債の部		
流動負債		
未払金		78
未払費用		4
未払法人税等		4
賞与引当金		50
事業構造改善引当金		19
その他		10
流動負債合計		169
固定負債		
関係会社長期借入金		9,037
利息返還損失引当金		3,518
その他		16
固定負債合計		12,572
負債合計		12,742

(単位：百万円)

前事業年度	
(平成23年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	700
利益剰余金	
利益準備金	169
その他利益剰余金	
別途積立金	14,030
繰越利益剰余金	18,306
利益剰余金合計	4,107
株主資本合計	3,407
純資産合計	3,407
負債純資産合計	9,335

損益計算書

(単位：百万円)

前事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

営業収益		
営業貸付金利息		2,558
その他の金融収益		0
その他の営業収益		
償却債権取立益		32
その他		6
その他の営業収益計		39
営業収益合計		2,598
営業費用		
金融費用		
支払利息	1	264
金融費用合計		264
その他の営業費用		
支払手数料	1	257
貸倒引当金繰入額		3,407
役員報酬		14
従業員給料及び手当		543
従業員賞与		72
賞与引当金繰入額		50
福利厚生費		158
退職給付費用		35
賃借料		0
地代家賃		55
修繕費		0
減価償却費		2
その他		153
その他の営業費用合計		4,752
営業費用合計		5,016
営業損失()		2,418
営業外収益		
受取配当金		4
担保提供料	1	4
受取出向料	1	20
その他		6
営業外収益合計		34
営業外費用		
営業外費用		0
営業外費用合計		0
経常損失()		2,383
特別損失		
減損損失	2	2
事業構造改善引当金繰入額	3	19
その他		0
特別損失合計		23
税引前当期純損失()		2,406
法人税、住民税及び事業税		3
法人税等合計		3
当期純損失()		2,410

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	700
当期末残高	700
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	169
当期末残高	169
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	14,030
当期末残高	14,030
繰越利益剰余金	
前期末残高	15,895
当期変動額	
当期純損失()	2,410
当期変動額合計	2,410
当期末残高	18,306
利益剰余金合計	
前期末残高	1,696
当期変動額	
当期純損失()	2,410
当期変動額合計	2,410
当期末残高	4,107
株主資本合計	
前期末残高	996
当期変動額	
当期純損失()	2,410
当期変動額合計	2,410
当期末残高	3,407
純資産合計	
前期末残高	996
当期変動額	
当期純損失()	2,410
当期変動額合計	2,410
当期末残高	3,407

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前事業年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	2,406
減価償却費	2
減損損失	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	690
賞与引当金の増減額(は減少)	24
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	629
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	19
受取利息及び受取配当金	4
営業貸付金の増減額(は増加)	10,441
破産更生債権等の増減額(は増加)	567
その他の流動資産の増減額(は増加)	147
その他の流動負債の増減額(は減少)	18
その他	0
小計	7,407
利息及び配当金の受取額	4
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の増減額(は増加)	1
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	7,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23
現金及び現金同等物の期首残高	262
現金及び現金同等物の期末残高	1 239

[次へ](#)

[重要な会計方針]

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～18年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息につきましては、金融費用（支払利息）として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

[会計処理方針の変更]

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計処理の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる損益への影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産 営業貸付金 2,567百万円 当該資産については、当社の親会社であるアイフル株式 会社及び株式会社広島銀行との3者において締結した 「債権譲渡担保契約」に基づき、アイフル株式会社の 株式会社広島銀行からの資金調達の担保として差入れ ております。
2 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返 還見積額1,785百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社に関する事項	
支払利息	264百万円
支払手数料	116
担保提供料	4
受取出向料	20
2 減損損失	
当社は、当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。	
(1) 減損損失を認識した資産	
用途	種類
移転予定 本社等	ソフトウェア等
	2百万円
(2) 資産のグルーピングの方法	
当社は、金融事業をグルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、移転予定の本社等を一つの単位としてグルーピングを行っております。	
(3) 減損損失の認識に至った経緯	
移転予定の本社等につきましては、グループ再編計画による意思決定を行ったため、減損損失を認識しております。	
(4) 減損損失の金額	
建物	0百万円
器具備品	0
ソフトウェア	2
計	2
(5) 回収可能額の算定方法	
移転時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。	
3 事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。	
本社関連	9百万円
拠点整理損等	10
計	19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,050,000			3,050,000
合計	3,050,000			3,050,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、貸付金規定に沿って与信を行い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に対応を行う体制としております。

借入金は、主に運転資金にかかる資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て親会社からの借入であります。

市場リスクに係る定量的情報

当社は定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社において、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金であります。

なお、借入金においては時価を把握することが困難であることにより開示しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	239	239	
(2) 営業貸付金	16,661		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	9,081		
	7,580	8,408	828
(3) 破産更生債権等	2,851		
貸倒引当金(*2)	1,912		
	939	939	
資産計	8,758	9,587	828

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社長期借入金(*)	9,037
合計	9,037

(*) アイフル株式会社からの借入金8,657百万円(平成24年3月31日を期限とする総額10,000百万円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定)及び株式会社シティグリーンからの借入金380百万円(平成25年3月31日を期限とする総額380百万円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定)であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

3. 関係会社長期借入金の返済予定

関係会社長期借入金は、「2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」の(*)に記載の通り、返済予定が決定していないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

非上場株式等(貸借対照表額72百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。	
2. 退職給付費用に関する事項	
前払退職金に係る支給額	23百万円
確定拠出年金への掛金支払額	11
退職給付費用	35

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,713百万円
利息返還損失引当金	1,429
繰越欠損金	4,614
その他	112
繰延税金資産小計	9,870
評価性引当額	9,870
繰延税金資産合計	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アイフル株式会社	京都市下京区	143,324	消費者金融事業	(被所有) 直接 42.2 間接 57.8	運転資金の借入 役員 兼務	資金の借入 利息の支払 債務保証及び 営業貸付金の 担保提供 担保提供料の 受取	256 15,000 4	長期借入金	8,657
親会社	株式会社シティグリーン	滋賀県草津市	100	当社の持株会社	(被所有) 直接 57.8	運転資金の借入 役員 兼任	資金の借入 利息の支払	8	長期借入金	380

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 . アイフル株式会社及び株式会社シティグリーンよりの資金の借入については、無担保であり、金利は市場金利等を勘案した利率 (6 ヶ月毎見直し) による極度額契約を締結しております。
- 2 . アイフル株式会社の銀行借入に対して、債務保証及び営業貸付金を担保として提供しており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料は受け取っておらず、担保提供料は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 3 . アイフル株式会社からの担保提供料の受取については、双方合意のうえ、リスク等を勘案した保証率による担保提供料契約を締結しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アイフル株式会社 (東京証券取引所に上場)

株式会社シティグリーン

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,117円06銭
1 株当たり当期純損失金額	790円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純損失 ()	2,410百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失金額 ()	2,410百万円
普通株式の期中平均株式数	3,050,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月28日開催の当社取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日とし、アイフル株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」と称します。)を行うことを決議し、同日付けで吸収合併に関する契約を締結しております。

1. 本グループ再編の目的

当社及びアイフル株式会社を含む当社グループは、平成18年1月の最高裁判決を契機とした利息返還請求の増大、サブプライム問題に端を発した金融不況、平成22年6月に完全施行された貸金業法による総量規制等、厳しい経営環境に対応すべく、消費者金融子会社の譲渡や事業再生ADR手続を通じた金融支援を受けながら、組織統合や拠点統合に伴う人員削減等を内容とする抜本的なコスト構造改革による事業再構築に取り組んでおります。

これらの抜本的な構造改革を実行するとともに、事業再生ADR手続において承認いただいた事業再生計画における事業再構築の方針に基づき、当社グループの組織及び事業を、選択と集中の観点から出来る限り集約化し、中核事業に経営資源を集中するためのグループ再編として、本合併を実行いたします。

2. 本合併の概要

(本合併の日程)

本合併承認の取締役会(当社、アイフル株式会社)	平成23年4月28日
本合併契約締結(当社、アイフル株式会社)	平成23年4月28日
本合併の効力発生日	平成23年7月1日(予定)

本合併は、当社は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより株主総会の承認を得ず、アイフル株式会社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(本合併の方式)

アイフル株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併です。

(本合併に係る割当ての内容)

当社は、本合併の効力が生じる時点において、アイフル株式会社の100%子会社であるため、本合併に際して対価の発生はありません。

(合併相手会社の概要)

名 称 アイフル株式会社

事業の内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業

(会計処理の概要)

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。

[附属明細書]

[有価証券明細表]

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

[有形固定資産等明細表]

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	0		0 (0)	0	0	0	0
器具備品	21		0 (0)	21	19	0	1
有形固定資産計	21		0 (0)	21	20	0	1
無形固定資産							
ソフトウェア	6		2 (2)	4	3	1	0
その他	1			1			1
無形固定資産計	7		2	5	3	1	1
長期前払費用	7	0		7	3	1	2

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

[借入金等明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社長期借入金	16,470	9,037	2.23	
合計	16,470	9,037		

(注) 1. 関係会社長期借入金のうち、親会社であるアイフル株式会社及び株式会社シティグリーンからの借入金であります。なお、貸借対照表日後の返済予定は、「〔注記事項〕(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品()」に記載の理由により決定しておりません。

2. 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

[引当金明細表]

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,683	3,407	4,098		10,993
賞与引当金	75	50	75		50
事業構造改善引当金		19			19
利息返還損失引当金	4,148		629		3,518

[資産除去債務明細表]

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,798
預金の種類	
普通預金	72,320
その他	657
小計	72,977
合計	75,775

営業貸付金

当期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産更生 債権等 振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(回) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
381,368	177,265	150,777	3,617	59,783	344,454	27.0	0.5

- (注) 1. 主な相手先別の内訳につきましては、第2 事業の状況 2 営業実績に記載しておりますので、記載を省略しております。
 2. 「当期貸付高」は、会社分割後の株式会社ライフ及び株式会社シティズの吸収合併による81,592百万円を含んでおります。

割賦売掛金

当期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産更生 債権等 振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(回) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
	13,129	2,002		3,925	7,202	15.2	3.6

- (注) 「当期貸付高」は、会社分割後の株式会社ライフの吸収合併による12,977百万円を含んでおります。

支払承諾見返及びその他営業債権

	金額(百万円)
支払承諾見返	48,397
その他営業債権	8,113

- (注) 信用保証部門における部門別取扱高の記載は行っていないため、当期発生高及び当期回収高の記載は省略しております。

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社)	
ライフカード株式会社	84,668
ビジネクス株式会社	13,000
(うち優先株式)	(10,000)
アストライ債権回収株式会社	4,500
その他(5社)	400
計	102,569

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(子会社)	
ライフカード株式会社	7,500
アストライ債権回収株式会社	4,450
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	3,955
ビジエンス株式会社	795
株式会社ライフストックセンター	79
計	16,779

破産更生債権等

区分	金額(百万円)
無担保ローン	757
不動産担保ローン	41,321
事業者ローン	1,574
その他営業債権	155
計	43,809

負債の部

支払承諾

区分	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社(提携先に対する保証残高)	5,769
新生信託銀行株式会社(提携先に対する保証残高)	4,387
四国総合信用株式会社(提携先に対する保証残高)	3,118
株式会社南日本銀行(提携先に対する保証残高)	2,736
株式会社宮崎太陽銀行(提携先に対する保証残高)	2,227
その他(提携先に対する保証残高)	30,157
計	48,397

1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第47回無担保普通社債	9,100
第52回無担保普通社債	7,900
計	17,000

社債

銘柄	金額(百万円)
第37回無担保普通社債	9,300
第51回無担保普通社債	10,000
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000
計	34,300

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	77,001
株式会社あおぞら銀行	26,595
農林中央金庫	15,152
合同会社ジュピターインベストメント	14,719
第一生命保険株式会社	10,402
その他(63社)	88,476
計	232,349

- (注) 1. 当社及び一部の連結子会社は、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援の対象となっている借入金のうち、当社で総額23,098百万円の返済を平成24年6月10日に予定しておりますが、同一債権者への返済は、支払日における適用金利等により当該会社間の充当順位が変わるため、当決算日現在、借入先別に1年内返済予定の借入口座額を特定することが困難であります。
よって、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を区分せず記載しております。
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社が合併し、「三井住友信託銀行株式会社」を発足し、以下の通り商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第34期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書
及び確認書 | (第35期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書
及び確認書 | (第35期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書の
訂正報告書
及び確認書
第35期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書で
あります。 | | | 平成24年1月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 四半期報告書
及び確認書 | (第35期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

アイフル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 野 秀 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイフル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイフル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

アイフル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 野 秀 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

アイフル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口弘志印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日として、ライフカード株式会社にクレジットカード事業等を承継させる吸収分割及びアイフル株式会社を吸収合併存続会社として、分割後の被承継会社である会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収分割及び吸収合併の契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

アイフル株式会社
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸田博之印

業務執行社員 公認会計士 岡田博憲印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シティズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シティズの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日として、アイフル株式会社を存続会社、会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併に関する契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#)